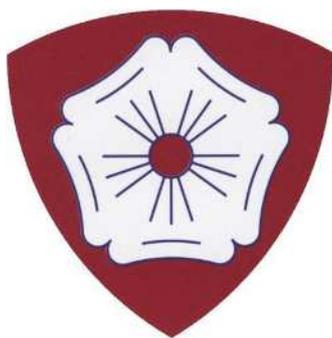


2022(令和4)年度

事業報告書

2022(令和4)年4月 1日より

2023(令和5)年3月31日まで



学校法人 九州ルーテル学院

2022年度事業報告書（目次）

I. 学校法人の概要

1	九州ルーテル学院の建学の精神および使命	2	ページ
2	学院の沿革	2	ページ
3	設置する学校・学部・学科等	3	ページ
4	学生・生徒・園児の状況	4	ページ
5	役員の概要	5	ページ
6	役員賠償責任保険契約	6	ページ
7	評議員の概要	7	ページ
8	教職員の概要	9	ページ
9	学院組織図	10	ページ

II. 事業の概要

1	大学・大学院	11	ページ
2	大学附属黒髪乳児保育園	23	ページ
3	中学校・高等学校	26	ページ
4	こども園	28	ページ
5	法人・事務部門	29	ページ
6	宗教教育	31	ページ
(1)	学院の宗教活動	31	ページ
(2)	大学における宗教活動	31	ページ
(3)	中学・高校における宗教活動	31	ページ
(4)	こども園における宗教活動	32	ページ
7	卒業生数及び進学・就職状況	33	ページ
8	施設等の状況	34	ページ

III. 財務の概要

1	決算の概要		
(1)	貸借対照表の概要	35	ページ
(2)	資金収支計算書の概要	36	ページ
(3)	事業活動収支計算書の概要	37	ページ
(4)	収支の機関別内訳	39	ページ
(5)	収支の大科目別内訳	39	ページ
(6)	機関別収支の内訳	40	ページ
(7)	主な財務比率	42	ページ
2	その他		
(1)	有価証券の状況	44	ページ
(2)	借入金の状況	44	ページ
(3)	学校債の状況	44	ページ
(4)	その他	44	ページ
①	寄付金の状況		
②	収益事業の状況		
③	関連当事者との取引		

IV. 付録	学校会計について	45	ページ
--------	----------	----	-----

I. 学校法人の概要

1 九州ルーテル学院の建学の精神および使命

学院聖句 私が来たのは、羊に命を得させ、豊かに得させるためである。
(ヨハネによる福音書10章10節)

学院標語(スクールモットー) 感 恩 奉 仕

建学の精神 キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者と共に進んで奉仕する人を育成する。

ミッション・ステートメント (学院の使命宣言) 九州ルーテル学院は、キリスト教の精神に基づき、神を畏れ他者を愛する人格を養成すること、すなわち、ここに集うすべての者が、イエス・キリストを模範とし、学院標語である「感恩奉仕」を進んで実現する人となるよう育むことを使命とする。



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル、三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様は、ルター派(ルーテル)教会のシンボルである。「純粹」を表す白いバラ模様の中心には、ルター(ルーテル)紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が示されているが、学院紋章では「キリストの十字架の血」を示す「赤い丸」に単純化されている。この「一点」こそが、学院の教育の原点である「靈育」である。

「靈育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれるという学院の教育の使命を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵(恵み)に感謝し、神と人に仕える」「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された
1921年	9月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議
1922年		日本の福音ルーテル教会第3回総会で、女子学校設立を決議。
1923年	1月	米国婦人伝道局が17万5千ドルを目標に募金運動開始。 2年間で延べ30万人から25万6182ドルを募金。 特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて8歳で夭折した娘ジャンスのために特別多額を寄付。 新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった
1925年	12月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年2月認可
1926年	4月	九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード

1928年	10月3日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日)
1931年	2月	修業年限5箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931年	3月	第1回卒業式
1941年	11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年	4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944年	4月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更
1946年	3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年	4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年	4月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948年	4月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1951年	2月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975年	1月	短期大学設立認可
1975年	4月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996年	12月	大学設立認可
1997年	4月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998年	3月	短期大学閉学
2001年	3月	野々島グラウンド落成
2001年	4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001年	7月	中学高校男子寮竣工
2002年	10月	大学4号館竣工
2002年	7月	菊南グラウンド落成
2004年	4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年	3月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006年	4月	大学に大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年	4月	大学人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻開設 大学人文学部人文学科こども専攻を開設
2009年	4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年	4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013年	4月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014年	7月	こころとそだちの臨床研究所 開設
2015年	3月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015年	4月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016年	4月	九州ルーテル学院大学附属黒髪乳児保育園開園
2016年	4月	大学 大学基準協会認証評価適合(第2期)
2017年	4月	大学 人文学部人文学科こども専攻(入学定員50名)、心理臨床学科(入学定員65名)に変更
2021年	6月	事業会社「株式会社エル・サポート」を設立

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科
	2004年4月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926年4月	
ルーテル学院中学校	1947年4月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948年4月	
九州ルーテル学院大学附属黒髪乳児保育園	2016年4月	

4 学生・生徒・園児の状況

2022年5月1日現在(単位:人)

学校	学年	学科	定員数	現員数	
九州ルーテル学院大学	1年	人文学科	85	102	
		心理臨床学科	65	85	
	2年	人文学科	85	94	
		心理臨床学科	65	66	
	3年	人文学科	85	94	
		心理臨床学科	65	66	
	4年	人文学科	85	107	
		心理臨床学科	65	89	
	長期履修学生	人文学科	-	0	
		心理臨床学科	-	0	
計			600	703	
科目等履修生、研究生			-	1	
九州ルーテル学院大学院	1年	障害心理学専攻	5	5	
	2年		5	5	
	計			10	10
	科目等履修生、研究生			-	0
ルーテル学院高等学校	1年		320	352	
	2年		320	349	
	3年		320	340	
	計			960	1041
ルーテル学院中学校	1年		80	92	
	2年		80	76	
	3年		80	79	
	計			240	247
認定こども園 ルーテル学院幼稚園	0歳児		6	3	
	1歳児		12	13	
	2歳児		12	20	
	3歳児		50	38	
	4歳児		50	36	
	5歳児		50	45	
	計			180	155
九州ルーテル大学付属 黒髪乳児保育園	0歳児		-	3	
	1歳児		-	11	
	2歳児		-	10	
	3歳児		-	7	
	計			60	31
合 計			2,050	2,187	

5 役員の概要

2022年5月1日時点

職名又は 担当職務	氏 名	常勤・非常 勤の別	就任年月日	備 考
理 事 長	福 田 邦 子	非 常 勤	2004年10月1日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理 事	内 村 公 春	常 勤	2016年4月1日	学院長
理 事	松 本 充 右	常 勤	2022年4月1日	九州ルーテル学院大学 学長
理 事	鶴 山 克 郎	常 勤	2022年4月1日	ルーテル学院中学・高等学校 校長
理 事	谷 美 和	常 勤	2020年4月1日	幼保連携型認定こども園 ルーテル学院幼稚園 園長
理 事	内 田 正 秋	常 勤	2020年4月1日	九州ルーテル学院 事務局長
理 事	角 本 浩	非 常 勤	2016年4月1日	日本福音ルーテル神水教会牧師
理 事	久佐賀 眞理	非 常 勤	2020年4月29日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設 シオン園施設長
理 事	石 居 基 夫	非 常 勤	2021年10月1日	ルーテル学院大学 学長
理 事	安 井 宣 生	非 常 勤	2020年10月1日	日本福音ルーテル健軍教会 牧師
理 事	山 口 初 子	非 常 勤	2007年9月28日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理 事	村 本 聡 子	非 常 勤	2020年10月1日	のいばら会会長
理 事	九 谷 晶 子	非 常 勤	2016年4月1日	結会(同窓会) 副会長
理 事	石 原 靖 也	非 常 勤	2006年4月1日	エイジアフロンティア(株) 代表取締役
理 事	片 桐 英 夫	非 常 勤	2019年12月11日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役
監 事	谷 口 美 樹	非 常 勤	2020年10月1日	熊本家庭調停協会 理事
監 事	丸 住 洋 平	非 常 勤	2020年10月1日	丸住法律事務所 弁護士

6 役員賠償責任保険契約

(1) 保険対象者名（理事・監事）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事長	福田 邦子	非業務執行理事	山口 初子
業務執行理事	内村 公春	非業務執行理事	村本 聡子
業務執行理事	松本 充右	非業務執行理事	九谷 晶子
業務執行理事	鶴山 克郎	非業務執行理事	石原 靖也
業務執行理事	谷 美和	非業務執行理事	片桐 英夫
業務執行理事	内田 正秋	監事	谷口 美樹
非業務執行理事	角本 浩	監事	丸住 洋平
非業務執行理事	久佐賀 眞理		
非業務執行理事	石居 基夫		
非業務執行理事	安井 宣生		

(2) 契約内容

保険の対象事故：情報漏えい・サイバーアタック、各種学校事故、経営判断ミス 等

保険金額：3億円

保険期間：1年間

被保険者の負担保険料：

利益相反の観点から、年間保険料の5%程度を自己負担（400円/一人）

$119,000 \times 5\% = 5,950$ 円 $5,950 \div 16 = 371.875 \Rightarrow 400$ 円

(3) 役員の損害賠償責任の範囲について

- ・善意・無過失の場合は、損害賠償責任なし
- ・法令違反の認識があった場合は保険の対象外。
- ・保険の補償対象となるのは、役員の学校法人に対する責任のみに適用される。
- ・第三者に対する責任には適用されない。
- ・更に学校法人に対する責任については「免除規定」（寄付行為第27条）がある。

7 評議員の概要

2022年5月1日時点

氏名	就任年月日	備考
内村 公春	2002年 5月 29日	学院長
松本 充右	2022年 4月 1日	九州ルーテル学院大学 学長
鶴山 克右	2022年 4月 1日	ルーテル学院中学・高等学校 校長
谷 美和	2020年 4月 1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園 園長
内田 正秋	2020年 4月 1日	九州ルーテル学院事務局 局長
角本 浩	2016年 4月 1日	日本福音ルーテル神水教会 牧師
久佐賀 眞理	2020年 4月 29日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設シオン園 施設長
安井 宣生	2020年 10月 1日	日本福音ルーテル健軍教会 牧師
石居 基夫	2020年 10月 1日	ルーテル学院大学 学長
山口 初子	2007年 9月 28日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム 施設長
雪野 啓子	2022年 4月 1日	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園 園長
金戸 清高	2017年 9月 21日	九州ルーテル学院大学 教授
坂本 昌弥	2020年 10月 1日	九州ルーテル学院大学 教授
西山 慎一郎	2022年 4月 1日	ルーテル学院中学・高校 教諭
工藤 憂貴	2020年 10月 1日	ルーテル学院中学・高校 教諭
田中 マリ子	2019年 4月 1日	こども園教諭(2020.4.1～谷評議員の残任期間)
原田 美鈴	2020年 10月 1日	のいばら会 副会長
村本 聡子	2020年 10月 1日	のいばら会 会長
九谷 晶子	2013年 12月 11日	結会 副会長
野島 規子	2020年 10月 1日	のいばら会 副会長
森本 和幸	2016年 12月 7日	結会 役員
永江 浩子	2019年 4月 1日	九州ルーテル学院大学 保護者
北川 哉	2021年 6月 1日	ルーテル学院中学・高校 PTA 会長
穴井 梨絵	2021年 4月 1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園 PTA 会長
石原 靖也	2006年 4月 1日	株式会社エイジアフロンテア 代表取締役
田上 正	2020年 10月 1日	東京医科大学麻酔科学分野特任教授

福田 邦子	2004年	10月	1日	のいばら会顧問・愛育会福田病院 理事
梅元 昭宏	2004年	9月	28日	梅元税理士事務所 所長
谷口 紀子	2020年	10月	1日	熊本県公安委員会少年指導委員
松尾 正一	2016年	3月	22日	元熊本日日新聞社 編集委員
片桐 英夫	2020年	10月	1日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役

8 教職員の概要

2022年4月1日時点

教職員組織<学院長 内村 公春>

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
大 学 <学長 松本 充右>	専任	37	専任	18
	兼任	77	嘱託	1
			非常勤	6
	計	114	計	25
	教職員合計			139
大 学 院 <研究科長 有村 達之>	兼任講師	5		
	兼担	0		
	計	5		
	教職員合計			5
高 等 学 校 <校長 鶴山 克郎>	専任	51	専任	6
	臨採	3	J3・臨採	2
	非常勤	21	嘱託	2
			非常勤	4
			スポーツコーチ	3
			寮監(嘱託)	2
			寮監(非常勤)	4
	計	75	計	23
	教職員合計			98
中 学 校 <校長 鶴山 克郎>	専任	14	専任	1
	臨採	3	嘱託	1
	非常勤	8	非常勤	3
			スポーツコーチ	1
	計	25	計	6
	教職員合計			31
認 定 こ ど も 園 <園長 谷 美和>	専任	22	専任	2
	臨採	0	嘱託	2
	非常勤	10	非常勤	8
	計	32	計	12
	教職員合計			44
保 育 園 <園長 雪野 啓子>			専任(保育士)	6
			嘱託(保育士)	5
			非常勤(保育士)	3
			嘱託(調理員)	1
			非常勤(看護・調理)	3
	計	0	計	18
	教職員合計			18
法 人 事 務 局 <事務局長 内田 正秋>			専任	9
			嘱託	2
			非常勤	2
			計	13
	教職員合計			13
			総合計	348

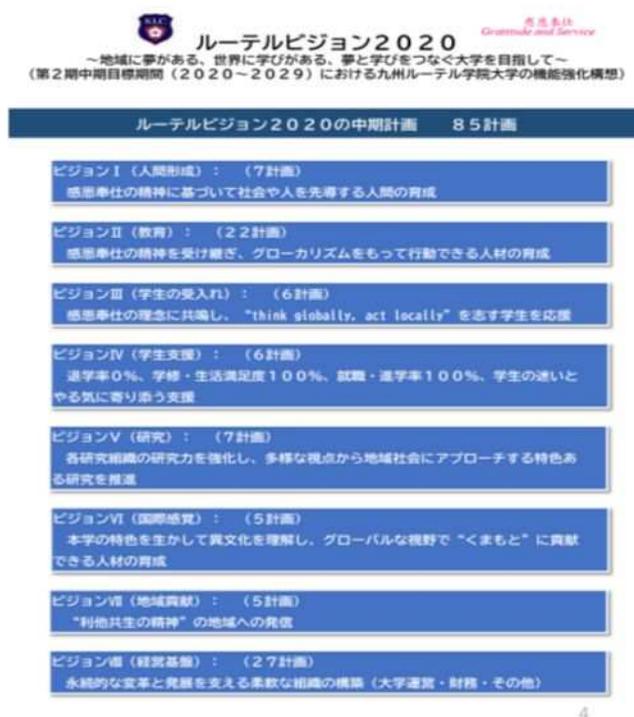
II. 事業の概要

1 大学・大学院

(1)「ビジョン 2020」に基づく 2022 年度活動実績

2020年度に策定した、第2期中期目標・中期計画「ビジョン 2020」(以下「ビジョン 2020」という。)では、8つのビジョンごとに、それぞれの基本コンセプトを掲げ(右図)、特に教育研究活動について各学科等の将来構想(ビジョン)を示すことにより、大学全体として取り組むべき計画等を明確にし、構成員によるミッションの自覚とビジョンの共有をさらに深めていながら、年度計画の達成に着実に取り組んできた。各ビジョンは、I(人間形成)、II(教育)、III(学生の受入れ)、IV(学生支援)、V(研究)、VI(国際感覚)、VII(地域貢献)及びVIII(経営基盤)で構成され、ビジョンごとの目標及び計画の達成状況については、毎年度、点検・評価を行い、内部質保証推進会議(座長:学長)がその進捗管理を行う仕組みとしている。

とりわけ、2022年度は、第3期認証評価(2023年度～2029年度)の受審の年であり、万全を期して、その対応に当たった。(認証評価については後述)



ルーテルビジョン2020の中期計画 85計画

ビジョン	計画数	内容
ビジョンI(人間形成)	(7計画)	感恩奉仕の精神に基づいて社会や人を先導する人間の育成
ビジョンII(教育)	(22計画)	感恩奉仕の精神を受け継ぎ、グローバルズムをもって行動できる人材の育成
ビジョンIII(学生の受入れ)	(6計画)	感恩奉仕の理念に共鳴し、“think globally, act locally”を志す学生を応援
ビジョンIV(学生支援)	(6計画)	退学率0%、学修・生活満足度100%、就職・進学率100%、学生の迷いややる気に寄り添う支援
ビジョンV(研究)	(7計画)	各研究組織の研究力を強化し、多様な視点から地域社会にアプローチする特色ある研究を推進
ビジョンVI(国際感覚)	(5計画)	本学の特色を生かして異文化を理解し、グローバルな視野で“くまもと”に貢献できる人材の育成
ビジョンVII(地域貢献)	(5計画)	“村他共生の精神”の地域への発信
ビジョンVIII(経営基盤)	(27計画)	持続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築(大学運営・財務・その他)

2022年度のビジョンIからビジョンVIIIの計画における主な活動実績は、次のとおりである。

1)ビジョンI(人間形成)

①建学の精神の浸透

- ア) 新生を対象とした「フレッシュマンゼミ」において、学院長と学長を講師とし、本学院の建学の精神と歴史について伝える「九州ルーテル学院講座」を実施した。
- イ) 新生に向けては、キリスト教IIの講義を通して、建学に至った歴史とそこに込められている宣教師たちの奉仕の思いが共有された。さらに、10月のチャペル礼拝ではこの月の礼拝テーマを「記念、伝統、改革」とし、本学の歴史を思い返しながら、建学の精神を学ぶ機会とした。
- ウ) 新生アンケートの結果からも、新生たちが本学の歴史や建学の精神について学んだことが確認された。

②キリスト教に関する教育研究活動や地域貢献の活性化

- ア) 学院のキリスト教活動の中心であるチャペル礼拝は、コロナウイルス発生以降、チャペルでの対面礼拝とオンラインでの礼拝視聴を並行する形で続けた。次年度に向けて、チャペル礼拝の活性化(対面参加)のために、礼拝実施体制と呼びかけを見直し、キリスト教関連授業との連携を図る明確な分析ができた。

- イ) 2023 年度からの正式な公開に向けて宗教センターホームページを開設し、宗教センターの役割である、チャペル礼拝を中心としたキリスト教活動を計画・実施し、それを学内外に示すことを推進する基盤を構築した。今後より活発な掲示と更新を図ることとした。
- ウ) 学院のキリスト教活動と地域社会との交流活動として、キャンパスミッション懇談会(地域教会との交流)を 3 年ぶりに開催した。また、キャンパスミッション協議会を当番校として開催し、全国にあるルーテル諸学校との研修や今後の連携のための協議を行った。

2)ビジョンⅡ(教育)

①教学マネジメントシステムの確立(認証評価に対応した取り組み)

大学基準協会による認証評価(2022 年度受審)への対応を通じて、教学マネジメントシステムの確立を図った。主な取り組みは次のとおりである。

ア) 「九州ルーテル学院大学教育の質保証に関する規程」に基づき、学年毎に年間取得単位数及び通算GPAの状況を示し、学生支援懇談会において全教員に共有した。また、基準を満たしていない学生については、アドバイザー及び学生支援センターと学務・入試センターが連携して面談により指導を行った。

イ) アセスメントプランに基づき、IR・情報委員会による成績等分析を基に、教育の質保証の観点、単位の実質化の観点から「Cap 解除後の履修単位数上限設定」について、2023 年度からの開始に向け検討を進めた。

ウ) 共通教育部会において、数理・AI・データサイエンス科目の開設に向け検討を重ね、2023 年度から共通教育科目において開設することとなった。また、「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム 九州・沖縄ブロック」にも加盟し、2023 年度開設に向け、教員の学修機会にも大いに活用されている。

エ) 2023 年度からの学科再編に向け、新たなカリキュラムにおいて、体系的な指標として、カリキュラムマップをはじめ、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを新たに作成し、公表した。

オ) Student Voice 委員会及び学生面談において、学生による授業改善等に関する意見を教育改善等に生かしている。

②学修者本位の教育の実現(修学ポートフォリオの整備)

ア) 教育・学修成果の可視化

学習成果の可視化について、2021 年度入学生より「学修評価票」を導入し、2022 年度は、成績通知書と共に「学修評価票」を用いて、学生の振り返りや目標を確認しながら全学生に対し面談指導を行い、教員からのコメントも学生へフィードバックを行った。2023 年度は Active Academy の修学ポートフォリオを活用しながら Web と連携し進める予定である。

イ) 成績評価の信頼性の確保

・ 厳格な成績評価の観点から「成績評価ガイドライン」に沿った成績評価の徹底のため、FD 研修を行い、ガイドライン(科目において GPA3.0 以上が概ね 30%程度)に沿った評価を実施した。その中で明らかになった評価方法の課題については、2023 年度に向け改善する予定である。

・ 「卒業研究」において、2022 年度より全学科が学科・専攻毎に共通したルーブリックを作成し、

シラバスに掲載した。また、学生には、初回オリエンテーションで周知を図り、この共通ルーブリックに基づき、評価を行った。

③3つのポリシー(DP、CP、AP)を通じた学修目標の具体化

ア) 2023年度に向けて「九州ルーテル学院大学・大学院シラバス作成ガイド・授業実践ガイド<2023年度版>」の記載項目の見直しを行った。また、ガイドに沿って科目担当者がシラバス作成を行い、関係部署の責任者がシラバスチェックを行った。

イ) DPの到達度を測定した「学修評価票」を成績通知書と共に学生にフィードバックした。IR・情報委員会と協力し、学修評価票のデータから、経年比較や学修行動との関連等の分析を行った。

ウ) 学修ポートフォリオの2023年度運用に向けて、学修ポートフォリオワーキンググループで検討を行った。具体的には、学修評価票に基づいて、学修ポートフォリオ・システムの「学修記録」を活用して目標計画の設定や振り返りを行い、教員は個別面談等での履修指導の後に「学修記録」にコメントをフィードバックするというものである。

④共通教育科目の充実(見直し・検証)

ア) 学科・専攻再編計画に基づき、各学科専攻において、科目の整理等を行い、教職科目においては、系統立てたカリキュラムの開設及び実施計画を検討した。また、共通教育部会においては、地域連携に関連したサービスラーニング科目「熊本地域活動学サービスラーニング」「熊本地域活動学サービスラーニングサポート」及び、数理・AI・データサイエンス科目「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」「情報活用と情報デザイン」「プログラミングとAI活用入門」等を開設する予定である。

⑤大学院人文学研究科における公認心理師養成教育の実施

ア) 2022年度から公認心理師養成コースを開始し、全面的に昼間の開講となった。カリキュラム全体を通して専門職としての高い科学的視点が求められており、学内・学外の実習を通し、実践力を身に付ける訓練と並行して実施した。

イ) カリキュラム以外に、国家試験受験対策を開始した。

⑥大学コンソーシアム熊本における他大学との単位互換制度の構築

ア) 2022年度は、キャンパスが近接している熊本大学との単位互換協定を締結するとともに、単位互換制度実施のための履修規程を整備した。(2023年度後期から実施)

3)ビジョンⅢ(学生の受入れ)

①戦略的な学生募集の展開

ア) 過去の志願状況、2023年度の学科専攻再編(カリキュラム及び入学定員)を踏まえ、依頼校の見直しを行った。児童教育専攻の定員増に伴い、本学に過去5年間の在籍者が多い高校6校に、選択肢としての指定校枠を新設した。このほか、保育・幼児教育専攻、心理臨床学科も同様の見直しを行った。

イ) Webオープンキャンパスは6月から随時更新した。現行のホームページについて、入試情報を見やすく整理した。また、各種イベントの申し込みをホームページから受け付け、本学へのアクセスのあった高校生の情報としてのデータ管理につなげた。

②高大連携の強化

- ア) Campus Visit & Try(CVT)は、より有効な時期を検討し、以前の9月末から7月に変更した。ルーテル学院高校では、全学年に呼びかけてもらい、例年の2倍を超える参加を得た。
- イ) 九州学院高校には、7月に本学から学長、副学長、学科長、入試課長、学生募集コーディネーターが訪問し、懇談会を実施した。その他、熊本西高 NAIS の大学訪問では、8月の2日間にわたり延べ約130名の高校1年生を迎え、初の対面型で実施した。また、大学教員による高校への出張講義は4月から12月までの間で13件実施した。

③大学案内、ホームページ等による発信力の強化

- ア) コロナ禍における進学情報サイト、大学案内・パンフレット、ホームページ等への対応の他、LINE や Instagram、ツイッター等のSNSを活用した情報の発信・強化を行った。
 - イ) 大学ホームページのトップページを変更し、動画を導入した。宗教センター、地域連携推進センター、ボランティアセンターのページを開設するとともに、サブドメイン方式とすることにより、各担当部署で記事内容の更新が随時可能となり、よりタイムリーな情報発信を行うことができた。また、地域連携推進室と広報室の連携がより強固となり、ホームページを使用した地域連携活動やボランティアの状況を常時発信できるようになった。
 - ウ) 学科・専攻再編に伴い、副専攻の説明を含めた特設ページや、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を目指す一環として、AI・データサイエンスの特設ページを新設した。
- ※2023年度入試(2022年度実施)の実施状況については後掲

4)ビジョンIV(学生支援)

①キャリア教育の充実

- ア) キャリア科目のうちキャリアデザインⅠはオンラインでの講義となったが、キャリアデザインⅡにおいては対面での実施ができた。対面で行うことにより双方向でのやり取りができ、即時対応ができた。オンラインでの講義では、レポートの確認を丁寧に行い、学生からの質問などは即時に回答できるように心がけた。
- イ) ペプ・ラリー(進路・就職のための活力集会)は、2022年度は2、3年生を対象に対面で実施した。卒業生を招き、学生時代の過ごし方や、働くことについて先輩からの生の声を聞くことができ、学生には良い刺激となった。
- ウ) 夏季・冬季の就職特別講座、KLC講座、身だしなみ講座、企業説明会等を事前に検討会を行って実施し、学生のアンケートや就職支援委員会での振り返りを基に評価し、2023年度に向け常にPDCAサイクルを回して改善していくことにした。

②学生一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかなキャリア支援・就職支援

- ア) 学生のニーズに合わせた企業への訪問を開始し、各団体との連携を図り、企業情報について最新のものを常時提供した。2022年度は、異文化体験学習での海外留学が実施できたため、英語を活かした職業選択を希望する学生のために、企業訪問等により、就職先の開拓に努めた。TSMC関連などでの就職先についても今後検討していく予定である。
- イ) 学生一人ひとりに寄り添った就職支援として、就活の進捗について、電話を掛ける、メールでコンタクトをとるなど、学生へのケアを行った。

ウ) インターンシップ参加は積極的に周知し、職業体験をすることにより、職業選択の一助となるように積極的に勧めた。

③障がいのある学生への修学支援の充実

ア) 他大学の障がい学生支援部署との連携会議である「SUN-Kuma 会議」は、本学と熊本大学の2大学ではじまった本会も5大学での会議となり、サポート体制や支援方法などについての技術向上、情報共有の場となっている。特に2022年度は、熊本市重度訪問利用者の大学修学支援事業において、熊本市との相互理解を深めるために、熊本市の担当課を訪問し、会議への参加を求めるなど、活発な活動ができた。また、学生間の交流会もZoomで行い、本学学生が中心となって交流を深めることができた。

イ) 障がいの有無に関わらず、友人関係を築くことが苦手な学生及びスケジュール管理が苦手な学生など、困り感のある学生への支援が必要と感じられるようになったため、少しでも大学生生活がスムーズに過ごせるように「ひだまり Café」という学生同士の交流の場を作り、前期に1回、後期に2回開催した。コロナ禍のため、2022年度もオンラインでの開催となったが、全国各地からの参加があった。2022年度は在学中に支援を受けていた障がいのある卒業生をパネリストに迎え、在学中の支援についての感想や、現在の就職先での支援などについて話してもらい、本学における障がい学生に対する10年間の振り返りを行うことができた。また、助言者として京都大学から講師を迎え、今後の支援のあり方についても考察を深めることができた。

ウ) 高次脳機能障害の学生支援のために、入学前からサポーターSHIP-Sで勉強会を行い、障害理解を深め、サポートに当たったことは、学生サポーターの資質向上につながった。

エ) 入学式や卒業式、本学の講演会ではUDトークによる文字情報保障支援を行った。熊本大学での研修会では、熊本大学からPCテイクの派遣要請を受け、本学の学生サポーターを派遣した。

④学修・生活支援の充実

ア) 学生の意見(Student Voice 委員会、学生自治会)を反映した支援の充実

- ・ 2022年度も Student voice 委員会の募集を行い、1年生から4年生までの11名の委員が集まった。委員の学生で会議を重ね、学生の声を集めるために Google フォームを使って、施設や講義についてなどの分野に分けてアンケートを集計する予定である。
- ・ 学生自治会活動は、コロナ禍ではあったが、感染対策を万全に行い、まずは新入生歓迎スポーツデーを開催し、バレーボール大会を行った。体育館では密を避けるために、待機場所は教室にするなどの対策を綿密に計画し実施できた。また、学園祭は一部対面とし、ステージイベントは人数制限を行い3年ぶりに対面で実施することができた。いずれの行事においても学生自治会と綿密な打ち合わせを行い、何度も会議を重ね、安全に実施することを心がけ、活動を支援し、学生の自治会活動の活性化につながった。

イ) 退学率ゼロプロジェクトの推進

- ・ 学生支援懇談会やオフィスアワーの設定等によって、授業及び学生支援での配慮や支援につながった。
- ・ 保健室のリフォームによって、学生相談なども明るい場所で実施できるようになった。
- ・ コロナ禍での学生の友人関係づくりに問題を抱えた学生への支援が必要となっている。その

ための方策として、空き時間の大学での学生の居場所づくりが必要ではないかと考え、「ひだまり café」という学生の交流の場を作り、友人関係づくりのサポートを行っている。またハード面では、学生からの要望として、休憩スペースでの使いやすい机や椅子の設置、パソコン利用のためのコンセントの増設などの要望が上がっており、今後検討していくこととしている。

※2022年3月卒業・修了者の進路状況については後掲

5)ビジョンV(研究)

①学科間の垣根を越えた研究の推進による新たな拠点の形成

ア) 九州ルーテル学院大学保育ソーシャルワーク研究所の設置

- ・ 保育、子育て、ソーシャルワークの専門家である本学教員や附属保育園園長などを所員とし、子どもの育ち、親の育ち、そして、子育て支援、保護者支援など子ども子育て家庭全般に係る相談・支援(ソーシャルワーク実践)について、研究・実践する場として「九州ルーテル学院大学保育ソーシャルワーク研究所」を新たに設立した。
- ・ 研究所では、保育・幼児教育関係者、子育て中の保護者等を対象に「オンライン保育ソーシャルワーク研修会」を9回にわたって開催した。

②学外との共同研究の推進

ア) コロナ禍での実習巡回や保育施設との合同研修の可能性を探る研究(保育コース教員による)もスタートし、新しい形態での共同研究を進める可能性が広がった。また、年度後半より徐々に海外渡航が再開され、ヘルシンキ大学との共同研究の打ち合わせや、長野公立大学との打ち合わせもスタートした。学内外での共同研究は11件である。今後は、研究者同士だけでなく、大学間連携や研究機関との連携が構築できる環境を模索していくことを確認した。

③研究支援の強化

ア) 「九州ルーテル学院大学学内研究助成金制度」及び「九州ルーテル学院大学教育改革・研究奨励制度の制度」を再検討し、研究支援体制の拡充を図った。具体的には「研究等助成制度」と「教育等助成制度」に区分した。その結果、「研究等助成制度」に3名、「教育等助成制度」に3名の採択者があった。応募者や応募を検討する研究者からは、制度が理解しやすいと複数のコメントを受けている。

イ) 研究支援の管理として次の取り組みを行った。

- ・ 不適切な研究活動が行われないよう、外部競争的資金(科研費)だけでなく、学内の教育研究費と研究データ保管状況の確認を内部監査に加えた。
- ・ 研究データ管理について全ての教員に改めて周知し、大学のシステム内に保管庫を作り保管を義務付けた。
- ・ 「教育研究費ハンドブック」を改訂し、4月に説明会を開催した。

6)ビジョンVI(国際感覚)

①グローバルセンターの活性化

ア) 2021年度からオンライン英語プログラムを主催していたニュージーランド・ワイカト大学と新規でMOUを締結した。今後は現地でのプログラムを検討する予定である。

イ) 2019 年度まで関わりのあったライトハウス・キャリアエンカレッジ(株)と新規プログラム(オーストラリア・幼稚園ボランティアプログラム)で連携を再開した。今後はさらにプログラムを増やしていく予定である。

②学生の留学・異文化体験学修、海外ボランティア学修の充実

ア) 昨年度に続き、ニュージーランド・ワイカト大学が実施する4週間のオンライン英語プログラムに1名の学生が参加した。

イ) 新しいプログラムとして、フィンランドにおける短期異文化圏体験学修 A&B を実施し、A(2週間)に16名、B(1週間)に3名の学生が参加した。

ウ) 新しいプログラムとして、ライトハウス・キャリアエンカレッジ(株)が主催するオーストラリア・シドニーでの幼稚園ボランティア体験学修(短期異文化圏体験学修)に1名の学生が参加した。

7)ビジョンⅦ(地域貢献)

①地域社会の知的基盤としての地域貢献活動の充実

ア) 教員の専門性を生かし、地方自治体等から依頼され、20人が述べ33の委員に任命された。

・熊本県:教育委員会スクールカウンセラー、いじめ調査委員会委員、精神保健福祉協会理事、障害児審査委員会委員、障がい者スポーツ指導者協議会理事 など

・熊本市:男女共同参画センターはあもにい運営審議委員、男女共同参画会議委員 など

イ) 大学コンソーシアム熊本主催の「キャンパスパレア」や、公民館講座、各種教育団体や学校等へ研修会講師、助言者、相談員等として参画し、地域との連携事業を積極的に推進した。

ウ) 包括連携協定を締結している菊池市や合志市との連携を継続し、学校支援、地域支援職の資質向上に資する取り組みを行なった。

エ) ルーテル学院中学・高校と協働し、大学周辺の自治会、民生委員、地域包括支援センター、NPO 等との防災会議を定期的に行い、防災意識を高める「ぼうさい運動会」を行なった。

オ) 公開講座として、障がいのある学生の修学支援に関する講演会やハンセン病理解啓発、フィンランドにおける教育の実際、オンラインでは親子サイエンス実験や樹木探訪、クリスマスリースづくり等幅広く社会人及び地域教育プログラムを遂行した。

カ) 公開授業として、本学の特色である「キリスト教関連授業」を市民向けに「キリスト教Ⅱ」を公開した。

②学生団体や大学諸施設を活用した地域貢献活動の充実

ア) 学生が地域の学校の求めに応じて児童生徒支援活動を経験することを意図して「KLC 特別支援サポーター制度」を新設した。多くの学生が登録し、小学校や支援学校にて体験を積んだ。

イ) 大学コンソーシアム熊本地域創造部会主催の地域課題解決コンテストにおいて、本学学生が都市部の町屋再生事業について研究発表を行い、高い評価を得た。

ウ) 熊本県生涯学習推進センターと協働した「令和4年くまもと県民カレッジ主催講座」のオンライン動画作成に学生及び教員が積極的に協力し、参加学生に対して感謝状が贈られた。

エ) 学生のサークル活動は「活動計画書」の提出を求め、活動の把握を行った。ダウン症支援部も自閉症支援部も、コロナ禍ではあったが、できる活動を模索し、対面での実施も行っていった。

オ) 地域連携推進委員会から学院内の地域交流スペースを提案。「るうてるかよう会」を再開し、

「いきいき 100 才体操(熊本弁バージョン)」「早口言葉等の脳トレ、懐かしの音楽合唱」等を行った。黒髪地区 12 町内・5 町内の高齢者を中心に毎週 12 人～15 人が参加し、学生も交流を兼ねて参加した。

カ) 地域連携推進委員会において、D-LAT(九州ルーテル学院の災害支援チーム)、黒髪 12 町内の自治会長、民生委員、地域包括支援センター、防災士、熊本大学教員、ルーテル学院中高ルーテル区役所防災課の生徒、国土交通省熊本河川国道事務所等をメンバーに計6回の「黒髪12町内防災運動会準備委員会」を開催した。

キ) 学院食堂と学院の敷地にて、「第 1 回黒髪地区ぼうさい運動会」を開催した。今後は、この実践を含めて、九州ルーテル学院が地域の防災拠点として貢献できるよう「黒髪12町内の災害避難マニュアル」の作成をめざす予定である。

8)ビジョンⅧ(経営基盤)

①経営ガバナンスの強化(大学運営)

ア) 内部質保証推進会議、学長室会において策定した「内部質保証方針」が浸透し始め、同会議と学部・学科・専攻、研究科等(以下「学部等」という。)が担う役割、権限等の理解が進んだ。

イ) 学部等によるルーテルビジョン各管理台帳に掲げた中期計画・年度計画の進捗状況評価(一次評価)、自己点検・総合評価委員会による二次評価等を経て、内部質保証推進会議が学部等のルーテルビジョンの進捗状況を定期的に確認する仕組みが機能するようになった。

ウ) 大学運営方針に基づき、副学長、学長補佐等の体制の整備により、2023 年度からの学科・専攻等の再編に当たって、副学長、学長補佐等が担当ごとの課題等に着実に対処してきており、これを学長室会で確認するなど、適切に大学運営を行うことができた。

②ルーテルブランドの確立

ア) ルーテルブランドの認知度向上を図るため、次のような取り組みを推進し、学生募集につながるデータ等の積極的な広報を展開した。

・ファクトブック 2021～データでみる九州ルーテル学院大学～の発行

・大学のホームページの見直し(2023 年 6 月に全面リニューアル)

イ) 卒業生や保護者等のステークホルダーとの結びつきを強化するため、過去 2 年間実施できなかったホームカミングデーの対面開催を目指し、3期生を中心に企画を進め、2023 年3月の実施に向けて本学と卒業生が協力して準備をしてきたが、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の懸念が払拭されなかったため、2022 年度も開催を断念した。2023 年度以降の定例化に向けた検討に当たっては、大学同窓会『結会』との協力体制を確認しながら、大学の魅力の発信機会となるよう、継続実施を目指していくこととしている。

③教育研究環境整備計画

ア) 2023年度の運用を目指して、大学内のネットワークシステムを計画的に整備した。2023 年度には、学内外の通信容量が現在の10倍となり、これまで、利用制限を求めていたオンライン授業(遠隔授業システム Moodle 上でのオンデマンド講義等)の円滑実施が可能となり、さらなる活用・促進が期待できる。

イ) 大学における教育方法のデジタル化、オンデマンドやオンライン授業、分散授業を実施するた

めの環境を整備した。具体的には、次のような取り組みを行った。

- ・ 教室に、電子黒板を配置し、分散授業やオンライン授業を実施できる環境を整備した。特に、教員養成課程では電子黒板を利用した授業は必須となるため、その導入を促進していく。
- ・ BYOD(Bring Your Own Device)の推進により、学生が持参デバイス、貸与型PC等により必要な資料を適宜印刷できる複合機の設置を行った。

④自己点検・評価、認証評価関係

ア) 学部等によるルーテルビジョン 2020 各管理台帳に掲げた中期計画・年度計画の進捗状況評価(一次評価)、自己点検・総合評価委員会による二次評価等を経て、内部質保証推進会議が学部等のルーテルビジョンの進捗状況を定期的に確認する仕組みが機能するようになった。

イ) 上記の仕組みを構築したことにより、大学構成員全体で第3期の大学評価(認証評価)に臨むことができた。特に、大学評価の受審の際に求められる教育研究活動状況等に関する根拠資料等については、大学ホームページ上の掲載内容や掲載場所等の見直しを行い、積極的かつ社会にわかりやすい公開となるよう努めた。

ウ) これらの取り組みにより、大学基準協会による2022(令和4)年度大学評価(認証評価)の結果、本学は同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けた(認定期間:2023(令和5)年4月1日~2030(令和12)年3月31日)。特に「学生支援」及び「社会連携・社会貢献」の分野では極めて高い評価(「S」評価)を受け、グッドプラクティスとして紹介されることとなった。

⑤危機管理・法令遵守

ア) 2021年度に整備した「学院ハラスメント防止等に関する規程」に基づき、大学教職員を対象としたハラスメント研修を実施した。

イ) 安全衛生委員会主催で新任者を対象とした「雇用時メンタルヘルス研修会」を実施した。

ウ) 研究費マニュアルを見直し、研究者に教育・研究費ハンドブックを配付し、対面での誓約書の提出、研究倫理研修の参加、出納に関する事項の説明会を実施した。次年度以降、研究全般のハンドブックの作成を目指す予定である。

エ) 公的研究費等の不正防止計画及びコンプライアンス教育・啓発活動を立案し、実施した。

オ) 研究費等の内部監査は、科研費だけでなく、教育研究費の出納監査を行い、併せて、研究データ保管状況の確認も行った。

(2)大学の諸活動の状況

1)2023 年度入学者数(4月4日(入学式)現在の人数)

2023 年度入試(2022 年度実施)については、次のとおりである。

学科・専攻等※1		男	女	合計
人文学科 (100) ※2	キャリア・イングリッシュ専攻(35)	8(9)※3	24(28)	32(37)
	保育・幼児教育専攻(30)	1(3)	22(25)	23(28)
	児童教育専攻(35)	12(14)	32(23)	44(37)
人文学科計		21(26)	78(76)	99(102)
心理臨床学科(50)		15(19)	46(66)	61(85)
合計		36(45)	124(142)	160(187)
3 年次編入	キャリア・イングリッシュ専攻	1(1)	2(1)	3(2)
	心理臨床学科	1(0)	0(1)	1(1)
大学院人文学研究科障害心理学専攻(5)		0(0)	5(5)	5(5)

※1 2023年度に学科・専攻再編を行い、専攻名及び入学定員を変更

人文学科85→100、心理臨床学科65→50

子ども専攻50→保育・幼児教育専攻30、児童教育専攻35

※2 括弧書の数字は、入学定員を示す。

※3 括弧書の数字は、前年度の入学者数を示す。

次年度に向けて、出願者数及び歩留率の増減の要因を探るとともに、入試制度(総合型選抜導入)の大幅な変更点等について高校訪問、出張講義等の機会に丁寧な説明に努めたい。

出願者数(編入学生・大学院生を除く。)は388 人。前年度比+71 人の増に転じているものの、出願者数(特に一般選抜)については全国的に減少傾向にあり、総合型選抜を加えた年内選抜に注力したい。

出願者数については、2023 年度は持ち直したものの、次表のとおり逡減傾向にあり、その状況も踏まえ、入学者確保計画を立て、選抜を行っていく。

入学年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
出願者数	511	410	484	557	477	425	317	388
入学者数	166	185	181	191	158	160	187	160

<2023年度入学者選抜の振り返り>

①学校推薦型選抜

全体では、入学者94名(昨年度の歩留りの低さを考慮し、多めに確保)

・指定校・併設校： 前年度より3名増。57 名の出願者(入学者)

・公募及び社会人： 合格(入学)者 37 名(うち社会人 1 名、前年度比 3 名減)

②一般選抜

・一般Ⅰ期(Ⅱ期)： 出願者数143名(32名)、合格者数108名(16名)、入学者数51名(8名)

・共通テスト利用： 出願者数 100 名、合格者数66 名、入学者数 7名

これらの結果、入学者数(編入学生・大学院生を除く。)は、入学定員150人に対し、160名となった。なお、キャリア・イングリッシュ専攻及び保育・幼児教育専攻の入学者数がそれぞれ2名及び7名下回っている。とりわけ、保育・幼児教育専攻については、保育希望者の専門学校への進学希望者の増加、他大学(尚絅大学等)の保育系学部増設等の保育者養成校の増加(志願者の分散)が背景にあると考えられる。

歩留率は、2021年度35%、2022年度44%、2023年度35%である。これは、国公立大学合格後に、本学を辞退した受験生が増えたこともその要因となっている。

以上のことから、選抜に当たっては、歩留率を参考にしつつ、複数回受験者、評定平均、合格学科・専攻における入学者の志望順位等から入学辞退の可能性を考えることが重要である。

③その他の入試

・3年次編入学：出願者数4名、合格者数4名、入学者数4名

・大学院入試一般(社会人特別)：

一次募集 出願者数13名(2名)、合格者数5名(0名)、入学者数4名(0名)

二次募集 出願者数2名(1名)、合格者数1名(1名)、入学者数1名(1名)

2)就職状況(第23期2022年度卒業生)

本学では熊本県内企業を志望する学生が多く、2022年度も熊本県内企業等への就職率は、約83.9%と依然高い数値を維持している。在学生の多様なニーズに合わせて幅広く企業開拓・企業訪問を行い、with コロナとなった今、対面、オンラインを含め学生の進路選択や就職活動に役立つ情報提供をすることで、進路・就職満足度を高めていきたい。詳細については、次表のとおり。

①斡旋不要者9名を除く卒業生172名中171名が進路を決定(進路決定率99.4%)

未決定者1名についても在学中と変わらず、継続的に面談を行いながら支援中。

②教員採用試験の結果

熊本県の受験者32名中、一次32名全員合格、二次合格26名

熊本市の受験者19名中、一次合格16名、二次合格14名

③精神保健福祉士試験の結果

21名中15名が合格(合格率は71.4%)

合格者総数 熊本県内 第1位、九州地区 第2位(15校中)

2023年3月卒業者 進路決定者数 (2023年4月20日現在)

【23期生(2019年入学生)】

	人文学科									心理臨床学科			計		
	キャリアインク'リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率
卒業予定者数	41			32			27			81			181		
進路希望内訳	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率
一般企業	23	23	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	20	19	95.0%	46	45	97.8%
幼稚園教諭・保育士(※1)				27	27	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	29	29	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	1	1	100.0%							22	22	100.0%	23	23	100.0%
教員(※3)	11	11	100.0%	1	1	100.0%	24	24	100.0%	15	15	100.0%	51	51	100.0%
公務員(※4)				1	1	100.0%				3	3	100.0%	4	4	100.0%
教育・サービス(※5)				1	1	100.0%				1	1	100.0%	2	2	100.0%
進学(※6)	(大学院)	1	1	100.0%						9	9	100.0%	10	10	100.0%
	(専門学校)	1	1	100.0%						1	1	100.0%	2	2	100.0%
	(他大学等)						1	1	100.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%
その他(※7)										1	1	100.0%	1	1	100.0%
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	37	37	100.0%	32	32	100.0%	27	27	100.0%	76	75	98.7%	172	171	99.4%
斡旋不要	4									5			9		

昨年度同時期(2022年4月13日): 97.5%

※1 うち公務員(保育士・幼稚園教諭)6名(福岡市1名、熊本市4名、宇土市(幼稚園教諭)1名)

※2 うちPSW(精神保健福祉士)資格取得希望者21名(合格者:15名、合格率:71.4%)

主な就職先:独立行政法人国立病院機構九州グループ、くまもと心療病院、益城病院、弓削病院、桜が丘病院、城ヶ崎病院など

※3 教員採用試験合格者:42名、合格率:72.73%、ただし、1名は熊本大学大学院へ進学のため、進路変更
全決定者50名 うち臨時採用教員9名

※4 公務員内訳:保育1名:熊本県警察(警察官) 心理3名:宮崎県庁(心理)、大牟田市教育委員会SSW、合志市役所(相談員)

※5 『教育・サービス』は、大学職員(国立大学法人職員含む)、塾、農協、郵政など:JAたまな2名、熊本学園大学

※6 進学(熊本大学大学院、兵庫教育大学大学院、鹿児島大学大学院、久留米大学大学院、九州ルーテル学院大学大学院 など)

※7 『その他』は、自営業など

【過年度生】

	キャリアインク'リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計		
	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率
卒業予定者数(過年度生)	2			0			0			2			4		
進路希望内訳	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率
一般企業															
教員															
医療・福祉・施設										1	1	100%	1	1	100.0%
教育・サービス(※5)	1	1	100%										1	1	100.0%
進学															
その他(※7)	1	1	100%										1	1	100.0%
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	2	2	100%	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	3	100.0%
斡旋不要										1			1		

【23期生(2019年入学生)、過年度生総計】

	キャリアインク'リッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計		
	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率	希望者数	決定者数	決定率
就職・進学希望者総計	39	39	100.0%	32	32	100.0%	27	27	100.0%	77	76	98.7%	175	174	99.4%

2 九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園

○2022年度の状況

(1) 園児の動向

2022年度の園児数を以下に示す。

月 年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	2	3	4	4	6	6	6	6	6	6	6	6
1歳児	11	11	12	12	12	11	11	12	12	12	12	12
2歳児	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
3歳児	7	7	7	7	8	9	9	9	9	9	9	8
園児数	30	31	33	33	36	36	36	37	37	37	37	36

2021年度3月の卒園8名、転園9名から4月、新入園児6名を含む30名の園児数から始まる。2022年度は、転出は少なかったものの、夏以降、園児数が横ばい状態であった。

(2) 保育の質の向上

① 電子連絡帳の導入

電子連絡帳の導入により、園の様子(文章と写真)を迅速に保護者に発信でき、家族間共有の面でも便利になった。また、業務の効率化にもつながっている。

② 福祉サービス第三者評価受審

利用者評価や職員自己評価、受審結果等を受け、福祉サービスの視点からの課題把握

③ ハイブリッド研修の構築

新型コロナウイルス感染症との共存生活より、対面とオンライン形式を有効に活用しながら研修に参加した。保育、衛生など多方面にわたる研修に参加することができた。

④ 園内研修の充実

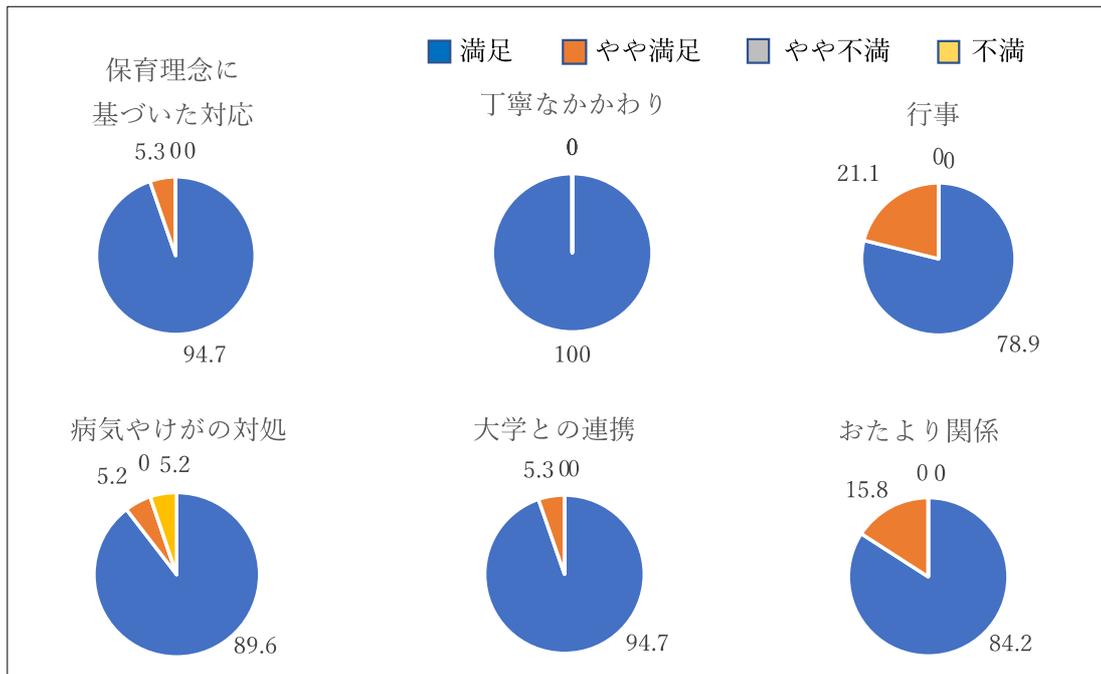
- ・保育理念の下、子ども主体の担当制保育の充実(主に、食事、排泄、睡眠)
- ・月に一度の合同礼拝やキリスト教行事、聖書学びの会を通して、キリスト教に対する職員の意識向上
- ・職員自己評価の取組により、職員の振り返りと来年度の課題提示
- ・不適切保育の未然防止に向けた人権擁護におけるセルフチェックの実施と反映

⑤ 新型コロナウイルス感染対策を踏まえた、安心、安全な保育の提供

⑥ コロナ禍で保護者に寄り添う子育て支援の取組(電子連絡帳導入により連絡帳への写真掲載、保育の動画配信、写真掲示など)

⑦ 保護者アンケートの実施による園評価(回収率63%)

2022年度の保護者アンケートでは、本園が保育理念に基づき、丁寧な保育に努めていることへの高い評価を得ることができた。行事においては、新型コロナウイルス感染対策を行ったうえで実施したが、行事開催回数についての要望が多くあった。大学との連携では、合同礼拝、英語遊び、保育ソーシャルワーク研究所等の取組に保護者の方の期待を感じる。この結果を踏まえ、2023年度の保育、福祉サービスに努めていく必要がある。



(3) 「つなげる育ち」の取組 ～卒園及び退園後の子育て支援の継続～

- ① 運動会への招待(新型コロナウイルス感染症防止のため今年度は取り止め。)
- ② 卒園児への各家庭へ小学入学祝詞郵送
- ③ 転園先への訪問(新型コロナウイルス感染症防止のため今年度は取り止め。)

(4) 大学との連携

- ① 大学教員による園児向け英語遊びを月に2回、実施
- ② 保育ソーシャルワーク研究所主催のオンライン研修会を毎月、実施(保護者、職員合同研修)
- ③ 保護者支援、子育て支援を目的とした「保護者フリートーク」をハイブリット形式で実施
- ④ 聖書学びの会の実施と室園教会訪問
- ⑤ 保育実習(ライブ授業)、対面授業の参加
- ⑥ 保育園行事(運動会)における保育現場体験の実施
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症に関する情報共有

(5) 地域交流事業の実施

新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、実施について検討を行ってきた。本年度は、黒髪校区未就園児向け出前保育(にんじんクラブ)において、未就園児とその保護者、本園の3歳児で「運動会ごっこ」を実施し、交流を図ることができた。

(6) 施設の改善

保育室の不具合箇所は大学の営繕部により速やかに対応。また、水漏れがあった、0歳児保育室の沐浴室排水溝、1歳児保育室シャワーの取り換え工事を行った。

(7) 新型コロナウイルス感染症対応について

- ① 熊本市保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費補助金(令和3年度繰越分)申請
事業名「新型コロナウイルス感染症対策(備品、かかり増し経費等)」 500,000円
・体温計、エヴァ水、手指用アルコール消毒液、ゴム手袋、ペーパータオル等 購入
・保育ウェア、マスク購入 と 新型コロナウイルス感染症対応に伴う人件費 等
- ② 健康観察表(園児、同居家族)の提出(毎日)
- ③ 保護者の送迎は玄関で対応、入所する場合は体温チェック表、手指消毒、マスク着用を徹底
- ④ 熊本市のマニュアルに基づき、園児、園児の家族、職員、職員の家族が陽性者、濃厚接触者となった場合の確認、報告書を作成し、熊本市に提出。感染状況の把握(個人情報厳守扱い)
- ⑤ 保育室、玩具定期消毒

○今後の課題と対策

(1) 園児数

2023年度から定員を40名に変更。次のような取組を基に、保育内容の充実に努める。

- ① 育児担当制保育の導入による乳幼児の育ちの保障
- ② 保護者に寄り添う保護者支援・子育て支援
- ③ 大学付属園としての特色を生かした保育
- ④ チャプレンによる月2回の合同礼拝の実施
- ⑤ 外国籍保護者への丁寧な対応。入園説明(保育理念、キリスト教保育、重要事項説明書、宗教食等)において英文書配布・通訳者の同席 等

(2) 保育の質の向上

- ① オンラインを活用した保護者との対話時間の確保(個人面談、保護者お見知り会等)
- ② 「保育ソーシャルワーク研究所」の拠点となり、保護者支援、子育て支援の充実
- ③ 保護者と職員共通のオンライン研修の取組
- ④ 全職員が学べる研修の取組
- ⑤ 聖書学びの会の実施、朝礼での聖書の読み合わせ等、職員のキリスト教保育の学び
- ⑥ 保護者アンケートや職員自己評価、福祉サービス第三者評価受審結果における課題の取組

(3) 「つなげる保育」の継続

- ① 卒園先へ「子どもの育ちを支える資料」を持参するなど、卒園や転園後もつながりを継続しながら子どもたちの成長を見守る
- ② 保育ソーシャルワーク研究所連携のもと、月に一度の保護者フリートーク(相談室)を開催し、相談できる場があることを発信し続ける

(4) 大学連携

- ① 保育士育成のための体験学修やボランティア活動の積極的な受け入れ体制づくり
- ② 保育実習授業参加、学生の現場体験等を通して、保育士の専門性の向上

3 ルーテル学院中学・高等学校

1. 基本方針「生徒・保護者・地域に信頼される学校作りの強化」

生徒・保護者・地域からの信頼獲得は、学校にとって絶えず意識しなければならないものである。教育活動を行ううえで3者を念頭に起きながら計画してきた。しかしながら2022年度も新型コロナウイルス感染症による県の指針に従った行事の中止や縮小という措置を取らざるを得なかった。

2. 学校の基本目標

キリスト教教育を充実させ、「来て良かった(在校生)」、「やって良かった(保護者)」、「出て良かった(卒業生)」、「働いて良かった(教職員)」学校を目指す。そのために生徒の「居場所」を設けることと「出番」を与えることに努力する。

基本方針と重複することとなるが、学校行事を制限することが多くなり、特に3年生にとっては入学から卒業まで思い出の少ない学年となってしまった。一方で欠席・遅刻連絡を電話連絡から電子化することができ、朝学校に電話が繋がらない不満は解消されつつある。今後もICT機器の利点を生かして効果的に活用していきたい。

3. 具体的事業計画

(1) 施設計画

- ① プール新設の副産物として燃料費の軽減が見られた。重油そのものの価格が高騰したにも関わらず軽減が見られたことについては、完全な屋内プールとなり冷めにくくなったことが考えられる。ただし、旧プールの解体がまだであり、校内でも危険箇所となりうるため、早期の解体が望まれる。

(2) 教学面

① キリスト教教育の充実

- ・コロナ禍による礼拝時の讃美歌について、10月に歌うことを再開した。2年以上讃美歌を歌っておらず最初は戸惑いがあったが、回を重ねるにつれて徐々に歌声が聞こえるようになってきている。
- ・キリスト教学校に勤める者として、教会礼拝への参加を推奨していきたい。
- ・県外等で行われていた各種研修会がオンラインに切り替わり、移動せずに参加できるようになってきている。今後は対面とオンラインのハイブリッドとなっていくと思われるので、校外研修に積極的に参加してもらえることを期待している。

② 校務運営の充実

- ・本年度も大学の増本先生による週1の生徒観察・助言の実施、アシストティーチャーとしての青木先生には生徒や教師の相談活動を行っていただいた。しかしながらサポート校への転出も多く見られた。
- ・養護教諭の報告では、保健室の利用者数は昨年度と比較すると中高合わせて60名程増加(内科・外科合わせて)しており、一日あたりの平均来室者数は中高合わせて

15名、学年別では中高ともに1年生の利用が多かった。月別では中学は6月と11月の来室者が多く、高校では5月が最も多く、次いで10月・1月と来室者が多かった。

③ 高校新学習指導要領への対応と進路保障・ICTへの対応

- ・2022年度入学生から始まった3観点評価については前期での中間通知はせず、年度末にまとめて通知することとした。評価の基準や配分に関する検証が今後も必要。
- ・中学では全教室に電子黒板、高校では全教室にプロジェクター・スクリーンを設置することができた。先生方の利用状況としては高いが、手持ちの端末と電子黒板・プロジェクターを接続するためには有線による接続が必要であり、ケーブルの取り回しに苦労されていた。また、映像による教室への放送ができないのかという意見もあり、ストレスなく使える設備となるよう検討していく。

④ 将来の社会を支える生徒の育成

- ・私学魅力アップ事業として実施した「ルーテル区役所」により、授業外活動として答えのない課題解決に向けて企業や地域の方々と協力しながら活動を行った。(高校ルーテルだより Vol.48 参照)この活動は次年度も継続する予定である。

⑤ 特別支援教育やいじめの防止の充実とLGBTQへの対応

- ・様々な特徴を抱えた生徒について個別に対応を行った。対応にはサポート委員会を中心に言いながら、前述した大学の増本先生や青木先生による相談・助言も行っていただいた。
- ・LGBTQについては大学講師による研修を行い、教師・生徒それぞれに向けて「LGBTQガイドライン」を配布し、常時相談できる体制をつくることができた。

⑥ 生徒募集活動の強化

- ・生徒募集活動については計画通りに行うことができず、延期もできずに中止したイベントもあった。特に小学生が楽しみにしていたサマースクールについては感染者数の急増により開始直前に中止しなければならなかった。
- ・PTAからも中高の募集活動(特に外部で行っている学校説明会)において学校側がどのような説明をしているのか知りたいとの声が上がっている。学校としてアピールしたい内容をまとめて保護者の方々にも周知していきたい。

⑦ 国際交流プログラム等の充実

- ・インマヌエル・カレッジ、オークグローブともに留学を再開することができた。インマヌエルは久しぶりということもあり、通常よりも多い人数の留学生を送ることとなった。
- ・海外研修旅行についてはアメリカ・韓国については復活することができた。しかしながらヨーロッパ研修旅行については価格面と施設予約の制限から見送ることとなった。コロナ規制解禁後に向けて検討を続けていきたい。

⑧ 中・高・大の連携

- ・大学の先生方には調査書の研修会や Visit&Try、生徒対応や教職員研修、探究活動への助言等でお世話いただいた。

4 こども園

(1)園児の動向

【2022年度 在籍数 158名 (5/1現在)】

0歳児 【3名】	1歳児 【13名】	2歳児 【20名】		3歳児 【38名】		4歳児 【36名】		5歳児 【45名】	
3号	3号	3号	(1号)	1号	2号	1号	2号	1号	2号
3	13	12	8	23	15	18	18	24	21

【2022年度 月ごとの園児数の推移】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
園児数	153	155	154	155	155	157	159	159	160	160	157	156

*0歳児の定員は6名であることから、3名でスタートし年度内に順次受け入れるようにした。

*0, 1, 2歳児の定員は30名であるが、希望が多く定員数を超えて受け入れることとなった。

*在園児の中には、年度途中で1号認定から2号認定や新2号に変更する傾向が見られている。

(2)教育・保育活動として

- ① 2022年度も、コロナ禍での教育・保育活動となったが、過去2年間で行事そのものあり方や取り組み方を見直してきた。行事のための園生活ということでなく、子どもたちが主体的に取り組む体験活動や遊びなどを充実させることを中心とした園生活を過ごすことができた。保育者にとっても業務の負担減につながり、子どもたちと丁寧に向き合うことにつながっていると感じている。
- ② 学院内の先生方にご協力いただき、「英語で遊ぼう」、「体操教室」を定期的におこなうことができた。
- ③ 子育て支援活動である未就園児の親子活動「こひつじの会」には、毎回20名程度の参加があった。こひつじの会の参加者の中から10名が2023年4月に入園している。
- ④ 特別支援を要する園児について、児童発達支援事業所等による保育所訪問支援事業を受け、連携してサポートができるようにしてきた。
- ⑤ 園児、職員共に毎日の礼拝の時間を大切にしている。保護者会の聖書学びは、親しみが持てるように「聖書に親しむ会」と名称が変更された。崔先生との聖書を読む時間の後、育児相談、栄養士による食育の話、クリスマス製作などの活動も行われた。

(3)今後の課題

- ① 保育の質を向上させること、また少子化傾向にあることを考慮し、現在の定員数の見直しを検討していく。
- ② 支援の必要な園児の増加に伴い、保育者の増員をすることにしたが確保できないまま2023年度を迎えた。また2022年10月から私学共済制度の加入要件が見直されたことによって、短時間勤務者の勤務時間が制限されたこともあり、保育者の確保を確実にしていくことが今後の課題であると考えている。

5 法人・事務部門

【学院共通目標への取組み】

(1) 建学の精神の具現化について

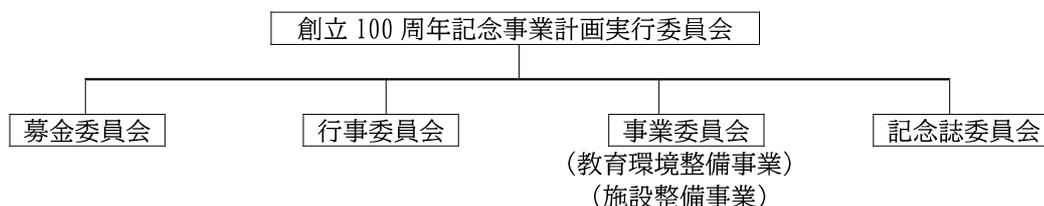
- ・学院創立 96 周年記念礼拝の実施（学院長講演・永年勤続者表彰）
- ・インターナショナルスクール小学部設置計画に伴う、小学部専属のチャプレンの採用を検討
- ・礼拝及び教会への積極的な参加を推進

(2) 経営基盤の安定について

- ・創立 100 周年及びインターナショナルスクール小学部設置計画に伴う新たな引当特定資産（インター小教育環境整備引当特定資産）の運用を開始
- ・大学内ネットワーク整備工事に伴う借入の実施
- ・原材料価格及び労働コストの上昇等により、寮費及びこども園給食費の値上げの検討
- ・本学院のグループ会社である㈱エル・サポート（2021 年 6 月設立）の積極的な利用の推進（コスト削減・教職員の負担軽減・学生等へのサービス向上に向けて）
- ・㈱エル・サポートから 204 万円を学院へ寄付
- ・予算収支における月次確認等を実施し、予算執行の適正化を図る

(3) 創立 100 周年記念事業について

- ・創立 100 周年記念事業の組織図を以下のとおり作成・設置



- ・各委員会において、募金活動・教育ビジョン・施設整備等の検討
- ・100 周年ロゴ・キャッチフレーズの検討
- ・記念誌委員会に専門的な知識やスキルを持つスタッフ 2 名を招聘（記念誌編纂の事務担当）

(4) 施設整備関係について

- ・「九州ルーテル学院屋内プール」及びテニスコート等一体整備の竣工
- ・インターナショナルスクール小学部の設置計画に伴う、エカード会館及び大学 3 号館の改修工事の検討
- ・校門周辺整備事業（正門傾斜路拡幅工事）に伴う、設計・管理業務の推進
- ・施設整備、将来構想計画（ランドデザイン）に向けて、学院敷地内全体の測量の実施

(5) 組織力の（連携・機能）強化

- ・業績評価制度の見直し（規程及び目標設定・自己評価・面談のマニュアル等の検討）
- ・新規採用者向けメンタルヘルス研修会及び全事務職員研修（外部講師による講演及び学院財務の現状把握）の実施
- ・局長による全事務職員の個人面談の実施

- ・ インターナショナルスクール小学部設置計画に伴う設置準備組織の体制強化及び事務スタッフの採用

(6) 地域社会への貢献

- ・ 学院モニター会議の実施
- ・ ミモザウィーク 国際女性デー啓発カード作成への協力

(7) その他

- ・ 新型コロナウイルス感染対策の実施等（基本指針の更新等）

6 宗教教育

(1) 学院の宗教活動

コロナウイルスの影響下3年目の2022年度は、前年度に比べ、一部改善された状況も見られたが、引き続き感染防止対策を下に宗教活動が行われた。

学院全体に行う点灯式は、2022年度も学外からの参加は呼びかけず、学内関係者で12月1日に行われた。こども園、中高、大学から予め決まった人数で参加する形をとり、黒髪乳児保育園からは点灯ボタン押しのために代表2名の園児と保護者が参加した。こども園年長組園児たちによる讃美が3年ぶりに復活し、点灯を前に歌われた。また教職員向けのアンケートをとり、点灯式に対する意見と感想を収集した。

2019年以来実施が中断されていたキャンパスミッション懇談会(近隣のキリスト教会牧師・代表者懇談会)は3年ぶりに開催され、熊本地域の教会から19名の参加があった。パンデミック以降の教会の動向、昨今の社会における宗教関連の事件など、多岐にわたって課題と展望を学院と教会間で共有することができた。

(2) 大学における宗教活動

大学では、チャペル礼拝(授業日の10時17分～)が、新型コロナウイルス発生以降続けている形として、チャペルにおける対面参加、webの授業ページから礼拝動画を視聴する参加が並行して守られた。2022年度は、途中からほとんどの授業が対面で実施されるようになり、前年度に比べて学生の学校生活が回復された印象であったが、礼拝参加に対してはあまり変化が見られず、チャペルで対面参加が10～30名程度、オンライン視聴が20～30名前後にとどまった。コロナの影響が長引く中で礼拝参加の活性化が課題とされた年であった。

一方、大学の宗教活動を支える学生組織、チャペル委員会は1年生38名が加入し、新型コロナウイルスの影響で活動が万全ではなかったが、例年より多くの新生生が加わった。

4年間の礼拝に皆勤して(コロナ禍のためオンライン参加も出席と認めた)卒業した学生は、2022年度3名であった。クリスマス礼拝(12月23日)150名の参加があり、2022年度のクリスマス献金は児童養護施設広安愛児園とNPO法人くまもと支援の会に捧げた。また2022年度に行われた特別な企画として、戦時中の「ウクライナを覚える祈り」(礼拝)が7月1日に行われ、この礼拝のために有志の学生・教職員がウクライナ語で讃美するクワイアが立ち上がった。

しばらくの課題であったチャペルのオルガンは、新しい電子オルガンが購入・設置されて、11月8日、学生自治会より寄贈されたホリゾン幕と共に祝福を祈る(聖別する)礼拝を行った。

(3) 中学・高校における宗教活動

中学・高校におけるキリスト教教育と活動は、毎日の朝の礼拝と終礼、聖書科の授業、各季節のキリスト教行事によって行われている。

2022年度も新型コロナウイルス感染拡大に配慮しつつ、礼拝が行われた。これまでの3年間は讃美歌の録音を再生するのみだったが、10月より芸術コースの音楽専攻の生徒のリードを聴きつつ、全員で歌い始めた。

修養会は中学1年生(4月14日)が学内での開催となったが、高校2年生(1月27～28日)・高校1

年生(3月9~10日)は阿蘇の司ピラパークホテルにて一泊二日で行うことができた。

クリスマス礼拝(12月23日)は、4回に分けて行い、ハレルヤコーラスは代表者が前で歌い、聖劇は聖壇にて通常通り行うことができた。キャロリングは全体に募集をかけず、芸術コース音楽クラスとコーラス部のみで構成し、男子寮・女子寮・高校本館前、ルーテル幼稚園にて歌った。

キリスト教伝道講演(7月12日1~4限)、感謝祭(11月7日の週)、中学1年慈愛園訪問(12月22日)、熊本バンド早天祈祷会(1月30日)は、規模の縮小、時間を短縮し実施された。少しずつ本来の形が取り戻されていっているが、キリスト教学校としての在り方は継続して考えていきたい。

(4)こども園における宗教活動

こども園は、これまでと同様にキリスト教的教育と活動が実施された。毎日の8時から教職員礼拝、毎週水曜日の園児に対する合同礼拝と誕生祝福礼拝が通年行われた。

園児の保育の中では、担任が毎日祈りの時を持ち子どもたちと共に讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始している。園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。

保護者対象の「聖書の学び」は、より身近に感じてもらうように「聖書に親しむ会」と名称を変更し、予定通り年5回実施された。

例年室園教会で行われる新入園児祝福礼拝、卒園感謝礼拝もご家族と一緒に守られた。

(5)黒髪乳児保育園における宗教活動

黒髪乳児保育園では2022年度から園児対象の合同礼拝を始め、キリスト教保育に踏み出した。月一度(月の始め)のペースで行い、園児の受け入れ状況から回数を増やすことを視野に入れることができた。

2021年度から初めた教職員対象の聖書の学びも毎月続けている。

日々の生活においては、毎朝の教職員朝礼において『聖書日課』(ルーテル聖書日課を読む会発行)の読み合わせから祈りへ、『キリスト教保育』(キリスト教保育連盟発行)から毎週「今週の聖書」を職員で共有している。

7 卒業生数及び進学・就職状況(2023年3月卒業者)

(1) 2022年度卒業・卒園数 (人)	
九州ルーテル学院大学	185
九州ルーテル学院大学大学院	5
ルーテル学院高等学校	338
ルーテル学院中学校	79
認定こども園ルーテル学院幼稚園	44
大学付属黒髪乳児保育園	8
合計	659

(2) 大学の進学・就職状況(第22期生) 2023年4月30日現在

進路希望内訳	決定者数(人)	決定率
一般企業	48	97.8%
幼稚園教諭・保育士(※1)	29	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	23	100.0%
教員(※3)	51	100.0%
公務員	4	100.0%
進学(大学院)	10	100.0%
進学(他大学等)	6	100.0%
斡旋不要	9	
合計(斡旋不要を除く)	180	99.4%

※1 うち公務員(保育士)6名

※2 PSW(精神保健福祉士)資格 合格者:12名(合格率:71.4%)を含む

※3 臨時採用教員9名、支援学校講師1名 合計10名を含む

(3) 高等学校の進学・就職状況

進学・就職他 (人)		
大学	国公立	9
	九州ルーテル学院大学	26
	その他の私立大学	192
短期大学	国公立	1
	私立	4
専門学校		74
留学		4
就職(※1)(※2)		9
その他		19
合計		338
		(人)
※1 産業別就職者	公務員	4
	サービス業等	5
合計		9

※2 都道府県別就職者	熊本県	8
	県外	2
合計		10

(4) 中学校の進学状況

進学 (人)	
ルーテル学院高等学校	51
その他の私立高校	14
公立高校	13
その他	1
合計	79

8 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎（2023年5月1日現在）（単位：㎡）

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	大学校舎	13,000	10,570	大学
	中高校舎	16,157	11,540	中高
	こども園舎	1,648	1,178	こども園
	寮舎2棟		4,157	中高
	部室棟 2 棟		395	同上
	プール棟		1,145	同上
	その他	15,987	43	共用
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学 高校(野球部)
	部室、監督室他		342	同上
合志市野々島中野4393番5 6他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高(サッカー部)
	クラブハウス		229	同上
	部室棟他		85	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽4326 番4他(阿蘇山荘)	校地	37,059	0	※建物解体
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学付属黒髪乳児保育園)	保育園舎	633	370	保育園 校地は借地
合 計		152,570	31,006	

(2) 2022年度に実施・取得した主な工事・設備等

				【単位：千円】
建物	：	大学ネットワーク(LAN)工事(建物)①	【大学】	17,383
		大学1号館3階男子トイレ改修工事	〃	4,531
		大学1号館4階女子トイレ改修工事	〃	4,586
		大学3号館入口手摺設置工事	〃	260
		中高男子寮3階空調機入替工事	【中高】	4,180
		菊南グラウンドコンテナハウス	〃	389
		こども園空調機入替工事	【こども園】	4,983
		こども園ナーサリーアコーディオンドア設置	〃	370
構築物	：	中高 電工表示器(登坂モニター掲示板)	【中高】	5,880
		中高テニスコート安全対策工事	〃	368
教育研究用機器備品	：	大学2号館チャペル吊りもの工事	【大学】	2,955
		大学2号館チャペルオルガン工事	〃	2,475
		大学放送設備更新工事	〃	1,815
		大学ネットワーク(LAN)工事(教育)②	〃	55,371
		中高生用机・椅子・シューズロッカー	【中高】	5,587
		中学教室用電子黒板	〃	317
		中高第3職員室複合機	〃	518
		中高ハンドベル シューマリック社製	〃	3,611
		中高 A3 フラットヘッドスキャナ	〃	521
		野々島グラウンド防犯カメラ設置工事	〃	527
管理用機器備品	：	大学ネットワーク(LAN)工事(管理)③	【大学】	1,130
		大学1号館1階書庫用棚	〃	217
		学食厨房用スチームコンベクション	〃	281
		学食厨房用スチームコンベクション	【中高】	274
図書	：	大学	【大学】	3,146
		中高	【中高】	904
ソフトウェア	：	中高教育支援システム改修	〃	2,871
		中高教育システム改修	〃	2,178
【計上額合計】				127,628

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

資 産 の 部			
科目	2022 年度末(A)	2021 年度末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	4,927,994	4,976,584	▲48,590
有形 固定 資産	4,591,799	4,653,236	▲61,438
土 地	1,494,760	1,494,760	0
建 物	2,200,056	2,272,164	▲72,108
その他有形固定資産	896,983	886,313	10,670
特 定 資 産	304,876	287,043	17,833
減価償却引当特定資産	180,000	180,000	0
退職給与引当特定資産	101,000	96,000	5,000
その他特定資産	23,876	11,043	12,833
その他の固定資産	31,319	36,305	▲4,985
流動資産	1,031,365	1,112,080	▲80,715
現 金 預 金	880,434	1,027,186	▲146,752
その他流動資産	150,931	84,894	66,037
資産の部合計	5,959,359	6,088,664	▲129,305
負 債 の 部			
科目	2022 年度末(A)	2021 年度末(B)	増減(A)-(B)
固定負債	877,130	899,517	▲22,387
長期借入金	596,796	623,170	▲26,374
その他固定負債	280,334	276,347	3,987
流動負債	272,926	477,782	▲204,856
短期借入金	75,540	74,036	1,504
その他流動負債	197,386	403,746	▲206,360
負債の部合計	1,150,056	1,377,299	▲227,243
純 資 産 の 部			
科目	2022 年度末(A)	2021 年度末(B)	増減(A)-(B)
基本金	7,171,842	7,059,398	112,444
第1号 基本金	7,008,842	6,896,398	112,444
第4号 基本金	163,000	163,000	0
繰越収支差額	▲2,362,539	▲2,348,032	14,506
翌年度繰越収支差額	▲2,362,539	▲2,348,032	14,506
純資産の部合計	4,809,303	4,711,366	97,938
負債及び純資産の部合計	5,959,359	6,088,664	▲129,305

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

科目	2020年度 決算(A)	2021年度 予算(B)	2021年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
収入の部					
学生生徒等納付金収入	1,316,572	1,374,090	1,378,561	61,989	▲4,471
手数料収入	22,308	21,500	23,241	932	▲1,741
寄付金収入	17,504	14,920	26,942	9,439	▲12,022
補助金収入	704,101	757,351	791,153	87,052	▲33,802
資産売却収入	180	0	0	▲180	0
付随事業・収益事業収入	64,512	51,909	48,457	▲16,055	3,452
受取利息・配当金収入	48	82	31	▲17	51
雑収入	52,965	44,571	49,083	▲3,882	▲4,512
借入金等収入	750,000	50,000	50,000	▲700,000	0
前受金収入	97,241	97,590	87,571	▲9,670	9,949
その他の収入	872,088	809,429	973,857	101,769	▲164,428
資金収入調整勘定	▲212,736	▲184,036	▲234,686	▲21,950	50,650
前年度繰越支払資金	736,429	1,027,186	1,027,186	290,757	0
収入の部 合計	4,421,212	4,064,593	4,221,397	▲199,815	▲156,804
支出の部					
人件費支出	1,481,498	1,492,299	1,488,594	7,095	3,705
教育研究経費支出	344,050	394,239	373,833	29,783	20,406
管理経費支出	154,302	163,643	148,021	▲6,281	15,622
借入金等利息支出	2,218	3,012	2,815	596	197
借入金等返済支出	333,016	74,850	74,870	▲258,146	▲20
施設関係支出	495,546	57,239	42,929	▲452,617	14,310
設備関係支出	29,985	84,972	84,696	54,711	276
資産運用支出	17,261	10,413	20,411	3,150	▲9,998
その他の支出	817,498	1,027,438	1,190,497	373,449	▲163,509
〔予備費〕	0	5,000	0	0	5,000
資金支出調整勘定	▲281,349	▲81,716	▲86,152	194,651	4,436
翌年度繰越支払資金	1,027,186	833,184	880,434	▲146,752	▲47,250
支出の部 合計	4,421,212	4,064,593	4,221,398	▲199,815	▲156,805

2022年度の資金収支は、翌年度繰越支払資金が1億4,675万円減少し、8億8万円となった。変動の大きな要因は以下のものが挙げられる。(前年度比)

【主な収支改善要因】

- 納付金収入の増加 : 大学の授業料値上げ(3年目)や、中高の在籍者増の影響もあり、全体で6,199万円増加
- 寄付金収入の増加 : 3月に大口(10,000千円)の寄付があった為、944万円増加
- 補助金収入の増加 : 大学の授業料値上げ(3年目)や、中高の在籍者増の影響もあり、全体で6,199万円増加
- 管理経費支出の減少 : 主には寮生の人数減に伴う「補助活動事業費支出」の減少によるもの。印刷物削減や補修費用の余剰、インターナショナル小学部や100周年に係る広報費の余剰を含め628万円の減少
- 借入金等返済の減少 : 2021年度は中高プール等建設工事に係る短期借入金、2億8千万円が経理上上乗せ表記となっていたことにより、2億5千8百万円の減少

【主な収支悪化要因】

- 付随事業・収益事業収入の減少 : 寮生の人数減に伴い1,606万円の減少
- 借入金等収入の減少 : 2021年度学院プール等建設工事に係る借入れが7.5億円あった。2022年度は学内LAN分0.5億円の増加はあるが、7億円の減少
- 人件費の増加 : 定期昇給等により709万円増加
- 施設関係支出の増加 : LAN改修に係る機器の費用5,500万円が影響し、4,526万円の増加

2022年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が8,332万円、教育活動外収支が▲278万円、特別収支差額が1,740万円となり、基本金組入前当年度収支差額は9,794万円となった。2022年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。(前年度比)

【主な収支改善要因】

- 納付金の増加 : 大学の授業料値上げ(3年目)や、中高の在籍者増の影響もあり、全体で6,199万円増加
- 寄付金収入の増加 : 3月に大口(10,000千円)の寄付があったことと、大学・幼稚園に現物寄付があったことにより、1,595万円増加
- 経常費補助金の増加 : 全体的に、コロナ感染症対策により縮小していた活動が通常に戻ったことや、中高での教育活動に係る費用(障がい学生対応等)の割合が増えたことにより6,139万円の増額

【主な収支悪化要因】

- 人件費の増加 : 定期昇給、及び勤続年数の長い職員の定年退職と退職給与引当金繰入額の計上が多額にあった影響で、全体で2,804万円の増加
- 教育研究経費の増加 : コロナ感染症対策により縮小していた活動が通常に戻ったことにより教育活動に係る経費、研究費を含め、全体で4,673万円の増加

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は次のとおり。(単位：千円)

科目	前年度 決算(A)	2021年度 予算(B)	2021年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
基本金組入前当年度収支差額	23,021	12,081	97,937	74,916	▲85,856
大学	11,340	26,433	33,821	22,481	▲7,388
高校	31,507	26,638	77,889	46,382	▲51,251
中学	9,944	1,582	6,088	▲3,856	▲4,506
こども園	▲2,614	▲6,923	▲1,987	627	▲4,936
保育園	▲3,906	▲8,169	▲7,921	▲4,015	▲248
法人	▲23,250	▲27,480	▲9,953	13,297	▲17,527
減価償却額	163,301	180,620	180,012	16,711	608
減価償却累計額	2,932,096		3,083,520	151,424	

過去5年間の基本金組入前当年度収支差額の推移については次のとおり。



※運用資産と借入金推移



※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

■ 運用資産：前年比約1.24億円減

現金預金 1.47億円減

特定資産 0.18億円増

単位：百万円



(3) 事業活動収支計算書の概要

(単位：千円)

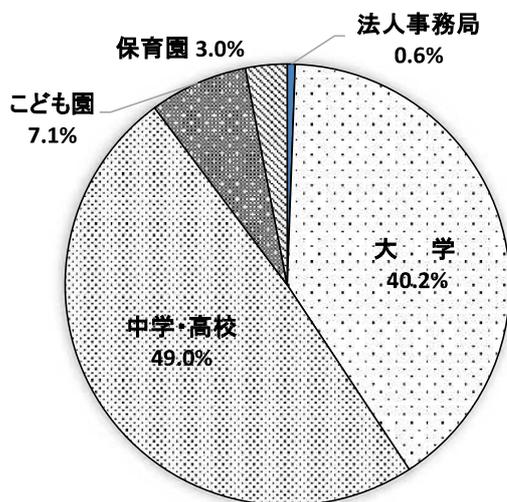
		科目	2020年度 決算(A)	2021年度 予算(B)	2021年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,316,572	1,374,090	1,378,561	61,989	▲4,471
		手数料	22,308	21,500	23,240	932	▲1,740
		寄付金	7,367	10,765	23,321	15,954	▲12,556
		経常費等補助金	704,101	730,351	765,490	61,389	▲35,139
		付随事業収入	64,512	51,909	48,457	▲16,055	3,452
		雑収入	75,431	73,251	77,131	1,700	▲3,880
		教育活動収入計	2,190,291	2,261,866	2,316,200	125,909	▲54,334
	事業活動支出の部	人件費	1,502,440	1,534,509	1,530,484	28,044	4,025
		教育研究経費	490,868	558,069	537,599	46,731	20,470
		管理経費	170,962	180,433	164,802	▲6,160	15,631
徴収不能額等		4	0	0	▲4	0	
	教育活動支出計	2,164,274	2,273,011	2,232,884	68,610	40,127	
	教育活動収支差額	26,017	▲11,145	83,316	57,299	▲94,461	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	48	82	31	▲17	51
		教育活動外収入計	48	82	31	▲17	51
	支出の部	借入金等利息	2,218	3,012	2,814	596	198
		教育活動外支出計	2,218	3,012	2,814	596	198
	教育活動外収支差額	▲2,170	▲2,930	▲2,783	▲613	147	
	経常収支差額	23,847	▲14,075	80,533	56,686	▲94,608	
特別収支	収入の部	資産売却差額	180	0	0	▲180	0
		その他の特別収入	10,287	31,156	29,819	19,532	1,337
		特別収入計	10,467	31,156	29,819	19,352	1,337
	支出の部	資産処分差額	10,363	0	12,414	2,051	▲12,414
		特別支出計	10,363	0	12,414	2,051	▲12,414
	特別収支差額	104	31,156	17,405	17,301	13,751	
	基本金組入前当年度収支差額	23,951	12,081	97,938	73,987	▲85,857	
	基本金組入額合計	▲56,995	▲241,585	▲112,444	▲55,449	▲129,141	
	当年度収支差額	▲33,044	▲229,504	▲14,506	18,538	▲214,998	

(4) 収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

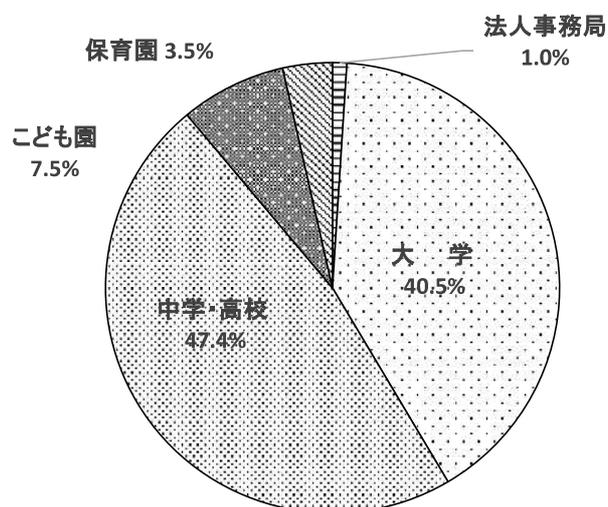
【事業活動収入】

< 2,346,051 千円 >



【事業活動支出】

< 2,248,113 千円 >

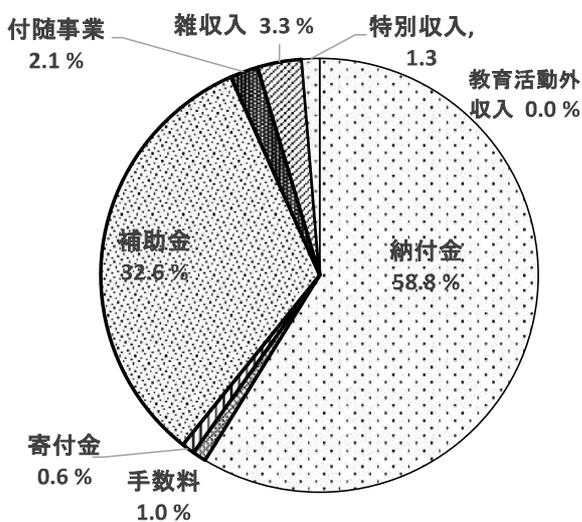


(5) 収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである

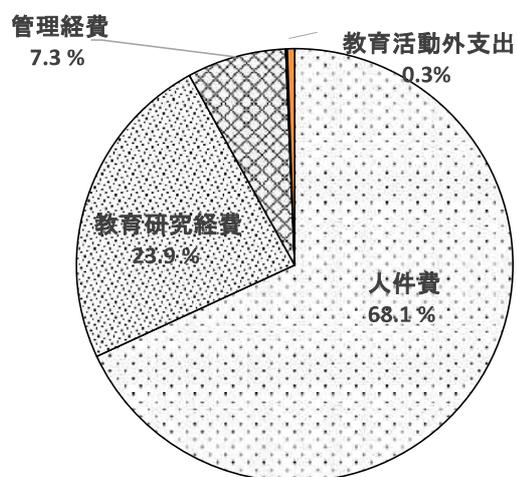
【事業活動収入】

< 2,346,051 千円 >



【事業活動支出】

< 2,248,113 千円 >



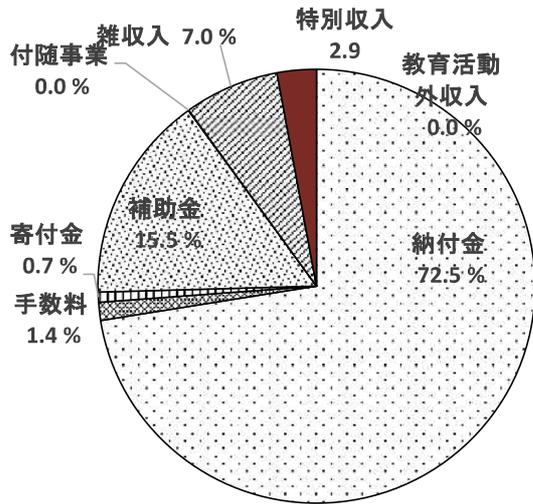
(6) 機関別収支の内訳

各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

【大学の事業活動収支の構成】

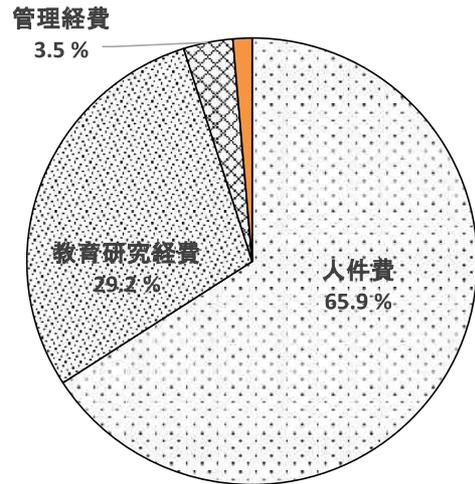
【事業活動収入】

< 943,714 千円 >



【事業活動支出】

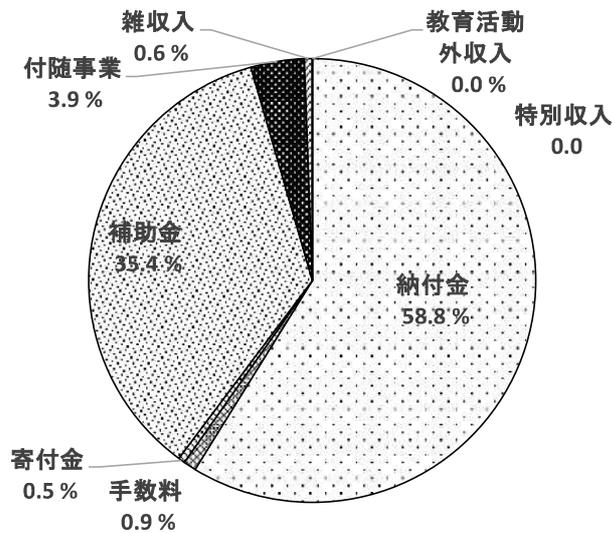
< 909,893 千円 >



【中学・高校の事業活動収支の構成】

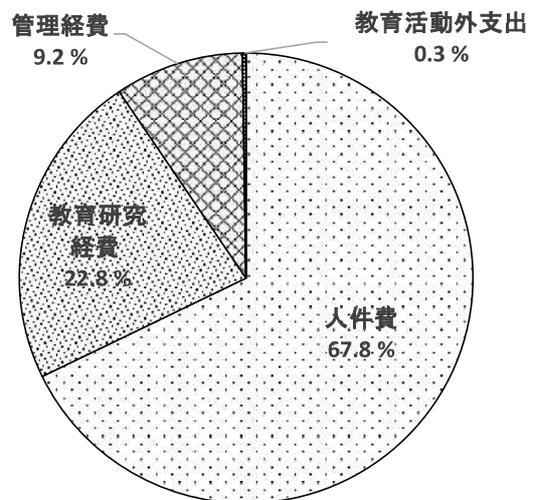
【事業活動収入】

< 1,150,459 千円 >



【事業活動支出】

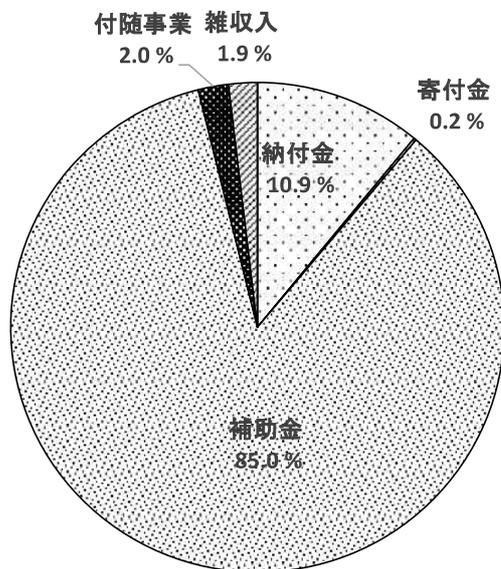
< 1,066,482 千円 >



【こども園の事業活動収支の構成】

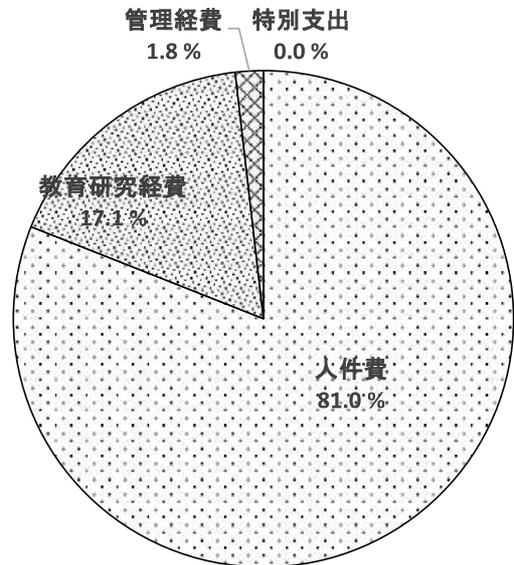
【事業活動収入】

< 167,715 千円 >



【事業活動支出】

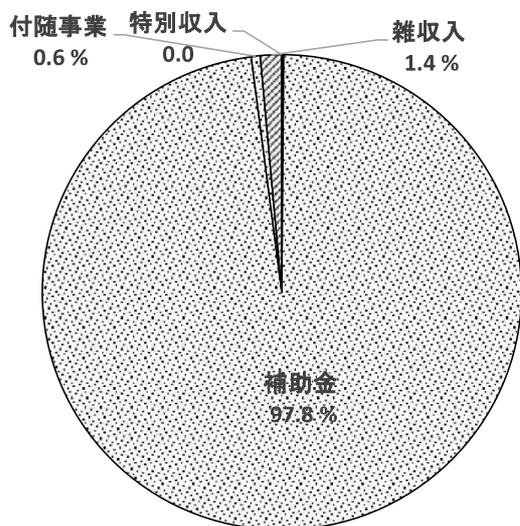
< 169,702 千円 >



【大学付属保育園の事業活動収支の構成】

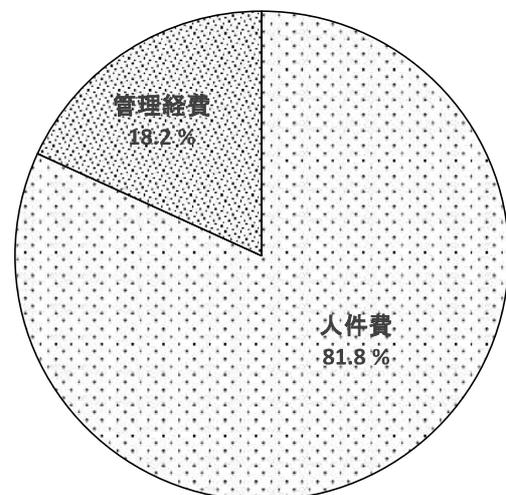
【事業活動収入】

< 71,112 千円 >



【事業活動支出】

< 79,033 千円 >



(7) 主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

1. 【貸借対照表関係比率】<法人全体>

観点	比率名	算式	※△高いほど良い ▼低いほど良い									
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等	
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	83.3%	84.1%	85.1%	85.7%	77.4%	80.7%	82.8%	△	前年より改善したが、平均値より低い	
	繰越収支差額 負債＋純資産	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-36.7%	-38.4%	-41.1%	-42.3%	-38.6%	-39.6%	-24.3%	△	LAN工事に伴う借入も行ったが、平均値より低い。	
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.9%	101.9%	100.6%	98.5%	105.6%	102.5%	101.4%	▼	前年よりやや減少したが、長期的資金の安全性指標の為、100%以下が望ましい。	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{固定負債}}$	87.9%	89.4%	89.3%	88.6%	88.7%	86.7%	89.9%	▼	安全性指標。100%以下が健全。100%以下であり、平均値を下回った。	
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	85.7%	85.6%	84.4%	81.7%	82.7%	83.9%	▼	総資産に対する固定資産の割合。平均値を下回ったが、前年より増加。	
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	79.3%	80.6%	79.9%	78.6%	76.4%	77.1%	55.6%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。比率は前年より若干の増加。平均値より高い。	
負債に備える資産が蓄積されているか	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.9%	5.0%	5.1%	4.7%	5.1%	24.0%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。平均値よりかなり低い。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9%	14.3%	14.4%	15.6%	18.3%	17.3%	16.1%	△	短期的な支払能力指標。前年より減少するも、平均値より高い。	
資産の保有状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	366.4%	340.0%	350.1%	325.4%	232.8%	377.9%	240.3%	△	短期的な支払能力指標。前年はプールの影響により上昇していたが、改善傾向である。	
	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当}}{\text{特定資産}}$	33.0%	34.1%	34.4%	37.1%	37.3%	37.3%	50.0%	△	将来への準備資金。昨年同様、平均値より低い。	
負債の割合はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産} ※}{\text{要積立額} ※}$	36.8%	34.4%	31.6%	33.0%	41.4%	37.1%	66.6%	△	平均値の56%程度。さらなる運用資産の蓄積が必要。	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	12.4%	11.7%	10.8%	9.5%	14.8%	14.7%	10.5%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.3%	4.2%	4.1%	4.8%	18.3%	4.6%	6.7%	▼	前年比・平均値、共に下回る。前年はプール建設に係る費用の未払金が影響した	
	総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	16.7%	15.9%	14.9%	14.3%	22.6%	19.3%	17.2%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る	
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.1%	19.0%	17.5%	16.7%	29.2%	23.9%	20.8%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る	

「平均値」は、全国と同規模大学法人数値（2021年度 私立事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】<法人全体>

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	4.5%	1.6%	-0.5%	2.5%	1.1%	4.2%	6.6%	△	前年より3.1%上昇したが、平均値も前年より3.4%上昇している為、平均値を下回った。
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.5%	1.4%	0.2%	2.4%	1.1%	3.5%	5.6%	△	経常の健全性指標。前年度より2.4%上昇するも、平均値も前年より2.1%上昇、平均値を下回った。
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	2.7%	1.6%	0.4%	2.5%	1.2%	3.6%	4.6%	△	教育活動本来の収支バランス。前年度より2.4%上昇するも、平均値も前年より2.2%上昇、平均値を下回った。
	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	6.8%	7.3%	7.4%	8.0%	7.5%	7.7%	9.1%	△	プール建設、LAN改修等により比率が増加したが、平均値より低い。
収入の構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	60.5%	61.9%	59.6%	62.2%	60.1%	59.5%	36.0%	△	納付金比率は減少したが、平均値より高い。
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.2%	0.8%	0.4%	0.9%	0.3%	1.2%	1.8%	△	前年度より0.9%上昇するも、平均値も前年より0.5%上昇、平均値を下回った。
	補助金比率	補助金 事業活動収入	32.4%	31.6%	31.4%	31.9%	32.0%	33.9%	13.4%	△	例年同様、平均値より高い。分母である事業活動収入が少ないことが影響している
	人件費比率	人件費 経常収入	66.5%	66.7%	68.5%	67.9%	68.6%	66.1%	45.6%	▼	前年より2.5%減少するも、依然として人件費は高く、平均値より高い。
支出の構成は適切であるか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	110.1%	107.7%	114.9%	109.2%	114.1%	111.0%	126.6%	▼	平均値より低いのが、人件費が学生生徒納付金を上回っている。
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	21.6%	22.3%	21.9%	22.0%	22.4%	23.2%	41.7%	△	教育研究活動の維持・発展を支える指標。比率は前年より微増も、平均値に比べてかなり低い。
	管理経費比率	管理経費 経常収入	9.1%	9.3%	9.2%	7.6%	7.8%	7.1%	6.6%	▼	前年よりやや減少するも、平均値より高い

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2021年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2 その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	5万円	有価証券
株式	(株)エル・サポート	450万円	有価証券

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
銀行・信用金庫	6億7,234万円	0.33~1.5%	あり

(3) 学校債の状況 学校債は、発行していません。

(4) その他

① 寄付金の状況

寄付金の種類	摘要	金額
一般寄付金	教育環境整備寄付金	276万円
	大学・中高・こども園 卒業(園)記念寄付金	83万円
	お泊り保育寄付金等	8万円
	古本募金、他	299万円
特別寄付金	教育活動支援寄付金	188万円
	大学施設設備・学院施設整備寄付金	176万円
	トイレ整備寄付金・ムササビスポーツ寄付金	410万円
	全国大会出場寄付金	244万円
	インター小教育環境整備寄付金	1000万円
	100周年記念事業寄付金等	10万円
現物寄付金	ディスペンサー・消毒液、電子ピアノ	53万円

全体で2,747万円の寄付金をいただきました。その内訳は上の表のとおりです。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

② 収益事業の状況

収益事業は、行っていません。

③ (株)エル・サポートとの取引

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

名称	株式会社エル・サポート	
事業内容	物品の購入等に関する見積・調達代行業務他	
学校法人の出資状況	4,500,000円 総出資金額に占める割合…100%	
出資の状況	令和3年6月1日 1,000,000円 100株 令和4年3月4日 3,500,000円 350株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	132,000円 (家賃)
	当該会社からの寄付金	50,000円
	当該会社への支払額	49,498,078円 (物品販売他)
	当該会社への出資金	4,500,000円
	当該会社への仮払金	32,607円
	当該会社への未払金	1,539,038円

IV 付録 学校法人会計について

2015（平成27）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。

改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。

本学院の会計も、2015（平成27）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、単純に4月から翌年3月までの資金の収支をまとめるものではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含まれます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設等の施設設備利用料収入。
【付随事業・収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としてしています。
【受取利息・配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出及び管理経費支出】	経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。
【施設関係支出】	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。
【資産運用支出】	特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書 とは

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の3つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書 とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】	資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。
【退職給与引当金繰入額】	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。

大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】

前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】

事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。このうち、第2号から第4号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第1号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

【固定資産】

耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。

- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。
- 【純資産】 基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。

資産の部		負債の部	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">大科目</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">中科目</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">小科目</div>	固定資産	固定負債	
	有形固定資産	長期借入金	
	土地	退職給与引当金	
	：	長期未払金	
	特定資産	・・・	
	第〇号引当特定資産	流動負債	
	：	短期借入金	
	：	未払金、前受金・・・	
	その他の固定資産	負債の部 合計	
	借地権	純資産の部	
	出資金	基本金	
	ソフトウェア	第1号基本金	
	：	第2号基本金	
	流動資産	第3号基本金	
	現金預金	第4号基本金	
未収入金	繰越収支差額		
：	翌年度繰越収支差額		
資産の部 合計	純資産の部 合計		
	負債及び純資産の部合計		

[運用形態]

[調達源泉]